

《基本政策Ⅲ》

輝く愛顔あふれる「えひめ」づくり～未来を拓く豊かで多様な『人財』を“育む”～

政策① 地域で取り組む子育て・子育て支援

目指す方向

よきパートナーとの出会いの機会を提供するとともに、身近なサポートセンターや保健所で出産や子育て等に関する様々な不安や心配ごとを解消するなど、保健・福祉・医療等が連携した適切な支援体制の下、安心して産み育てることができる環境整備を進めます。

また、愛媛の宝である子どもたちの健やかな成長と自立を家庭・学校・関係機関など、地域全体で見守り、支援することで、社会の中で果たすべき役割や責任について子どもたちの自覚を促します。

そして、夢を持ち続けながら子どもたちが元気に育つ、思いやりのある地域社会の実現を目指します。

施策37 安心して生み育てることができる環境づくり

〔施策の目標〕

愛媛の子育てにもっと安心感が持てるようにしたい。

〔施策の概要〕

結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供するとともに、切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策や子育て家庭や貧困等の問題を抱える子どものサポート体制を充実させるための官民共同ファンドを創設し、社会全体で子育てを総合的に支援します。 など

主要な取組み

ア 子ども芸術祭開催準備事業（文化振興課）

予算額 3,363千円、決算額 3,193千円（国費 1,188千円、県費 2,005千円）、不用額 170千円

【事業の実施状況】

えひめこどもの城の豊かな自然と広大な敷地を活用し、自然の中での創作や鑑賞等を通じて、芸術文化等に接する機会を提供し、情操を豊かにし、児童の健全育成を推進した。

○作品の募集（表彰式は令和元年度より2年に1度の開催）

創作テーマ：森の生命（いのち）

応募対象：高校生以下の個人またはグループ（15～18歳までの社会人を含む）

募集開始：令和元年6月～

募集チラシ配布先：県内中学校・高校、県外芸術系高校、県内外児童館など

○シンボル作品プロデュース・アートキャンプの開催

令和2年度に制作するシンボル作品の設置場所調査、デザイン起し、企画立案

開催日：令和元年7月27日（土）～7月28日（日）

参加者：高校生 16名

○リメイク&ライトアップワークショップの開催

前年の作品を再設置、リメイクして、ライトアップ

開催日：令和元年10月5日（土）、11月16日（土）

参加者：高校生 6名

○光のアート

リメイク作品を夜間イルミネーションイベントでライトアップ

開催日：令和元年11月23日（土・祝）～12月21日（土）の毎週土曜日及び22日（日）

【事業の成果】

シンボル作品プロデュース・アートキャンプでは、アーティスト等の指導もと、シンボル作品制作に向け、参加者が企画立案しながらイメージを膨らませ、豊かな発想、創造性等を育んだ。

また、リメイク&ライトアップワークショップで再設置した大型作品を夜間イルミネーションイベントでライトアップすることにより、幅広い年齢層の方の来園を促す等、こどもの城の活用

も図られた。

イ 小児救急医療電話相談事業（医療対策課）

予算額 26,390千円、決算額 20,226千円（その他）、不用額 6,164千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

小児の急な病気・怪我について、保護者等からの相談に医師、看護師が電話で対応し、保護者の育児不安を緩和するとともに、症状に応じた適切な受診を促すことで、患者、医療機関の負担軽減を図った。

なお、相談時間については、平成31年4月1日より毎日19時から翌朝8時までのところを平日は19時から翌朝8時まで、土曜日は13時から翌朝8時まで、日曜・祝日は8時から翌朝8時までに延長しており、相談体制の強化に努めた。

【事業の成果】

指標の名称	1日あたりの電話相談件数				
指標の説明	平成30年度は毎日19:00～翌朝8:00、令和元年度は平日19:00～翌朝8:00、土曜日13:00～翌朝8:00、日曜・祝日8:00～翌朝8:00において、保護者等からの電話相談に対応する1日あたりの平均件数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			36.1件	36.3件	

ウ 院内保育事業運営費補助事業（医療対策課）

予算額 53,425千円、決算額 47,142千円（県費 11,411千円、その他 35,731千円）、不用額 6,283千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

子供を持つ病院職員の離職を防止し、就業を容易にするとともに、医療の高度化、複雑化等に対応するために、院内保育所運営事業に対して運営費を補助した。

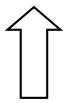
（単位：千円）

事業主体	施設名	総事業費	補助金	財源内訳	
				国費	県費
(一財)創精会	松山記念病院 附属つばさ保育所	28,302	1,298	1,298	
(一社)喜多医師会	喜多医師会病院 院内保育所	28,178	5,320	5,320	
(医)弘友会	かと病院 かと保育園	15,695	2,140	2,140	
(独)労働者健康福祉機構	愛媛労災病院 あいろん保育園	9,221	1,277	1,277	
医療法人隆典会	片木脳神経外科 シグマ託児所	15,823	2,124	2,124	
愛媛医療生活協同組合生協病院	愛媛生協病院 院内保育所にここ	9,707	1,699	1,699	
公立学校共済組合 四国中央病院	公立学校共済組合四国中央病院 院内保育所	14,826	2,124	2,124	
(医財)慈強会	松山リハビリテーション 病院院内保育所	10,761	1,274	1,274	

(医)沖縄徳洲会	宇和島徳洲会病院 ひよこる一む	23,268	2,825	2,825	
(社医)石川記念会	H I T O病院 H I T Oキッズ	55,289	5,740	5,740	
(独)国立病院機構愛媛医療センター	愛媛医療センター くるみ保育園	29,926	4,167	4,167	
(独)国立病院機構四国がんセンター	四国がんセンター くにたち保育園	60,234	5,743	5,743	
済生会	済生会今治病院 院内保育所	40,318	3,092		3,092
済生会	済生会松山病院 院内保育所	26,750	3,092		3,092
日本赤十字社	松山赤十字病院 託児所	63,490	5,227		5,227
計		431,788	47,142	35,731	11,411

(注) 済生会松山病院、済生会今治病院、松山赤十字病院は県単補助。

【事業の成果】

指標の名称	院内保育施設利用者数				
指標の説明	補助対象施設に勤務する職員の児童のうち、院内保育施設利用者数				
指標の方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			251	271	

○平成30年度と比較すると、利用者数は20名増加しており、院内保育施設の活用による、看護職員の離職防止や再就職に効果を上げているといえる。

エ 乳幼児医療給付費（健康増進課）

予算額 831,139千円、決算額 806,663千円（県費）、 不用額 24,476千円（市町の医療費助成実績が見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

乳幼児の保健の向上と福祉の増進のため、乳幼児医療費助成を実施する市町に対して補助を行った。

- ・補助先 県内20市町
- ・対象者
 - ・就学前の入院・通院（年齢6歳に達した年度の3月31日まで）
 - ・医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者
 - ・県内市町に住所を有する者
 - ・生活保護法による保護を受けていない者
- ・対象疾病 全疾病
- ・補助率 松山市：令和元年12月診療分まで1/4、令和2年1月以降3/8
松山市以外：1/2

【事業の成果】

乳幼児医療費の助成を通じ、疾病の早期発見と治療及びかかりつけ医の促進が図られるとともに、乳幼児を持つ養育者の負担が軽減された。

オ えひめ結婚支援センター運営事業（子育て支援課）

予算額 25,638千円、決算額 25,488千円（国費 11,435千円 県費 14,053千円） 不用額 150千円

【事業の実施状況】

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、一般社団法人愛媛県法人会連合会に委託して「えひめ結婚支援センター」（平成20年度開設）を運営し、企業、団体、市町、ボランティア等と連携しながら、結婚を希望する未婚の男女を対象に出会いの場の提供や若年者に向けた情報発信等を行った。

○結婚支援イベントの開催

- ・メルマガ購読者の募集・登録、イベント情報の配信などWebサイトの管理を行った。
- ・イベントを主催する企業等の募集、従業員等への広報やイベント参加支援を行う企業等の募集を行った。
- ・無償ボランティアを募集して、イベント時のお引き合わせや交際フォローを実施した。
 [令和元年度 イベント開催：198回、参加人数：5,330人、
 誕生したカップル：1,030組]

○えひめ愛結び推進事業

- ・愛結び会員の募集を行い、会員情報をデータ化して、県内13か所の「愛結び」利用コーナーでお相手情報の閲覧を実施し、お見合い申込みに応じて個別にお引き合わせした。
- ・無償ボランティアの愛結びサポーターを募集し、お見合い時の立ち会いや交際フォローを実施した。
 [令和元年度 会員数：延べ8,517人、お見合い回数：延べ9,173回、
 誕生したカップル：延べ4,149組]

○異業種交流イベント

- ・20歳代の若手社会人を中心に、職域や業種の枠を超えた出会いの場を提供するため、異業種交流イベントを開催した。
 [令和元年度 イベント開催：17回、参加人数：474名]

【事業の成果】

指標の名称	結婚支援事業において成立したカップル数（累計）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			14,042組	15,487組	令和元年度目標値 18,000組

カ えひめこどもの城施設整備事業（子育て支援課）

予算額 38,204千円、決算額 37,544千円（国費 14,824千円、県費 15,790千円、 その他 6,930千円）不用額 660千円

【事業の実施状況】

県内外からの集客力を強化するため、国の交付金等を最大限に活用し、動物園と連携してハード・ソフト両面から戦略的にえひめこどもの城の魅力向上を図ることとし、大型遊具等の整備に必要な検討及び設計に取り組んだ。

【事業の成果】

家族や友人で楽しめる新たなアクティビティとして、えひめこどもの城ととべ動物園「トラ舎」前を結ぶ四国最大スケールのジップライン等の設計を具体化し、令和2年度から工事に取り組むこととなった。

キ 休日子どもサポート事業（子育て支援課）

予算額 4,914千円、決算額 3,541千円（県費）、 不用額 1,373千円（実績が見込みを下回ったことに伴う減）
--

【事業の実施状況】

夏休み等の長期休暇や農繁期に、家庭で保護者が不在となる子どもたちが、安全な居場所で多様な活動等を体験できるよう、地域と行政が一体となって空きスペース等を活用した居場所づくりに取り組む事業の支援を実施した。

区分	実施市町	開設場所（実施主体）	利用者数（延べ）
休日子どもクラブ	八幡浜市	八幡浜銀座商店街 空き店舗 オレンジベイフーズ（株）	283人
休日子どもカレッジ	松山市	松山大学 会議室等 NPO法人ワークライフ・コラボ	1,353人

【事業の成果】

地元企業や大学、NPO法人等と自治体が連携し、子どもたちが安心して過ごせる場に加え、職業体験や大学探検など、豊富な体験活動を提供する新たな地域ぐるみの仕組みの構築につながった。

ク 地域少子化対策強化事業（子育て支援課）

予算額 24,752千円、決算額 9,207千円（国費 7,681千円、県費 1,526千円） 不用額 15,545千円（市町が実施する事業の減等による）
--

【事業の実施状況】

国の平成30年度補正及び令和元年度当初予算で計上された「地域少子化対策重点推進交付金」（国2/3～1/2）を活用し、喫緊の課題である少子化問題に対応するため、これまで実施してきた少子化対策関連事業に加え、結婚・妊娠・出産・子育て期を通じた「切れ目ない支援」を目指し、ライフステージに応じた事業を実施した。また、市町事業に対して交付金を交付した。

○県事業3,052千円

交付金 区分	事業名	事業内容	事業費 (千円)
結婚、妊娠・ 出産、乳児 期を中心と する子育て に温かい社 会づくり・ 機運の醸成	えひめのびのび子育て 応援隊拡充事業	「えひめのびのび子育て応援隊」への登録店舗等拡大のため、プロモーターによる働きかけを実施	2,156
	子育て応援アプリ等を 活用した男性の家事・ 育児参画推進	子育てに関する情報交換、コミュニティの場を設定するとともに、男性利用者の増加を図る。	896

○市町事業（9市町：13事業）6,155千円

実施市町名：八幡浜市、西条市、大洲市、伊予市、上島町、久万高原町、砥部町、内子町、愛南町

【事業の成果】

結婚から妊娠、出産、子育て期を通じた切れ目ない支援に取り組むとともに、地域力を活かした少子化対策の底上げを通じて、安心して生み育てることができる体制の整備が図られた。

ケ 子育て家庭支援事業（子育て支援課）

予算額 1,211,474千円、決算額 1,130,770千円（県費）、 不用額 80,704千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

平成27年度に開始された子ども・子育て支援新制度に基づき、全ての子ども・子育て家庭が、それぞれの子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感を得られるよう、親子同士の交流の場づくり、一時的な保育、子育て相談や情報提供など市町が実施する「地域子ども・子育て支援事業」を支援するため、市町への補助を行った。

○令和元年度実施状況

事業区分	実施市町数	事業内容
1. 地域子育て支援拠点事業	18	乳幼児及びその保護者の相互交流の場の開設、子育て相談、情報提供等の援助事業
2. 一時預かり事業	17	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児について、一時預かり、保護を行う事業
3. ファミリー・サポート・センター事業	12	子育て中の保護者を対象に児童の預かり援助希望者と実施者との連絡、調整を行う事業
4. 乳児家庭全戸訪問事業	20	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、情報提供や養育環境の把握を行う事業
5. 養育支援訪問事業	11	養育支援が必要な家庭への訪問等を行い、適切な養育の実施を確保する事業
6. 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	3	要保護児童対策地域協議会関係者の連携強化を図る事業
7. 子育て短期支援事業	4	一時的に養育を受けることが困難となった児童を児童養護施設等で保護する事業
8. 病児・病後児保育事業	13	病児について、病院・保育所の専用スペース等で看護師等が一時的に保育する事業
9. 延長保育事業	14	保育認定を受けた子どもを通常の利用日、時間以外で保育を実施する事業
10. 利用者支援事業	13	子どもやその保護者の身近な場所で子育て支援情報の提供や相談等を行う事業
11. 実費徴収に係る補足給付を行う事業	7	世帯所得を勘案して、特定教育・保育施設に必要な物品等の購入費用を助成する事業
12. 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	0	特定教育・保育施設等への民間事業者の参入促進調査、設置運営を促進するための事業
13. 放課後児童健全育成事業	20	保護者が昼間家庭にいない小学校児童に、授業の終了後に適切な生活の場を与える事業

【事業の成果】

市町において、「子ども・子育て支援事業計画」に基づく地域の実情に応じた事業が実施され、全ての子ども・子育て家庭等を対象に、子どもの健やかな成長の実現及び妊娠・出産期からの切れ目ない子育て支援の充実に寄与した。

コ 児童福祉施設等整備事業（子育て支援課）

予算額 100,796千円、決算額 69,255千円（国費 9,468千円、県費 59,787千円）、繰越額 18,304千円、不用額 13,237千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

児童福祉法及び次世代育成支援対策推進法の規定により、市町及び社会福祉法人等が実施する児童福祉施設等の整備に要する費用の一部を補助した。

【事業の成果】

○放課後児童クラブ

放課後児童の遊びや生活の場が確保され、児童の福祉向上が図られた。（7か所）

実施主体	施設名	整備区分	定員（名）
松山市	石井東児童クラブ第3	創設	50
松山市	石井東児童クラブ第4	創設	50
松山市	椿児童クラブ第3	創設	50

松山市	椿児童クラブ第4	創設	50
松山市	東雲児童クラブ第3	創設	30
学校法人 今治普門学園	しまなみ学童クラブ	改築	50
東温市	南吉井たんぼぼ3組	創設	30
合 計			310

○病児保育施設

病児保育を実施するための施設を整備し、病児保育を実施する体制が整備された。(1か所)

実施主体	施設名	定員(名)
大久保小児科	大久保小児科病児保育室	2
合 計		2

○児童養護施設等

①次世代育成支援対策施設整備交付金[防犯対策強化に係る事業]

児童相談所・一時保護施設及び母子生活支援施設のブロック塀安全対策工事を施工することにより、ブロック塀倒壊の危険性を取り除くとともに、防犯性の向上を図った。

(児童養護施設等の改築等)

施設種別	施設名	事業内容
児童相談所・一時保護施設	総合保健福祉センター	ブロック塀安全対策工事
母子生活支援施設	西条市すみれ荘	

②児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

入所児童等の生活向上を図るための児童居室の改修及び備品購入、里親宅の改修等を実施することにより、児童養護施設等の環境改善が図られた。

・児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

(入所児童等の環境改善事業)

施設種別	施設名	事業内容
ファミリーホーム	きく	児童居室の改修・備品購入
里親	里親(1世帯)	転落防止ネット設置工事

サ 愛顔の子育て応援事業(子育て支援課)

予算額 149,233千円、決算額 141,316千円(県費 108,205千円、その他 33,111千円)、
不用額 7,917千円(対象実績が見込みを下回ったことに伴う減)

【事業の実施状況】

県、市町及び県内に本社、本店あるいは工場を立地する乳児用紙おむつメーカーとの「官民協働」により、第2子以降の出生世帯に約1年分の紙おむつ購入に係る経済的支援を行った。

○愛顔っ子応援券の交付

平成29年4月1日以降に生まれた第2子以降の出生世帯に、県内3企業(花王株、大王製紙株、ユニ・チャーム株)の乳児用紙おむつ製品を、在住市町の登録店舗で購入する際に利用できるクーポン券を市町窓口から交付。

○参画市町:19市町(四国中央市は従前より独自事業として実施)

○登録店舗数:443店舗

○交付人数:4,654人

○交付枚数:233,098枚

○利用枚数:246,757枚

【事業の成果】

平成29年8月に開始した本事業は都道府県レベルでは全国初の取組みであり、子育て世帯への

経済的支援による出生率向上及び地域経済の活性化並びに「子育てに優しい愛媛」のイメージ向上に寄与した。

シ 子どもの愛顔応援推進事業（子育て支援課）

予算額 25,233千円、決算額 17,640千円（国費 6,167千円、県費 11,473千円） 不用額 7,593千円（実績が見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

子育て世帯の様々なニーズに応じたサポートや貧困等の問題を抱える子どもを支える事業を官民共同で実施する仕組みを構築するため、下記の事業を行った。

○子どもの愛顔応援県民会議の設置

- ・目的：子育て世帯の様々なニーズに応じたサポートや貧困等の問題を抱える子どもを支える事業を官民共同で実施する仕組みを構築するにあたり、専門的及び総合的な立場からの意見を聴くため設置。

- ・開催回数：2回

○えひめ子育てネットワーク形成事業

- ・目的：地域や支援団体のニーズ把握と集約を図り、支援と子どもたちを結びつける。

・委託先及び概要

(1) 子育てネットワークえひめ及び愛媛県児童館連絡協議会と委託契約し、各団体1名がコーディネーターとして連携しながら、81団体について調査を実施した。

(2) 愛媛県社会福祉協議会に委託し、えひめ子ども支援ネットワーク会議の設置運営及び研修会を実施した。

- ・ネットワーク会議の開催（4回開催）

- ・研修会

日時：令和2年2月15日（土）13：00～16：00

場所：愛媛県総合社会福祉会館 多目的ホール

内容：子ども食堂、学習支援等活動内容を周知し、支援を必要とする子どもの利用を促進

※包括的地域福祉社会づくりセミナーと共同開催。（開催経費は按分）

○子どもの生活実態調査

- ・目的：子どもの生活実態を把握し、全ての子どもが夢を持って、自分らしく成長するために必要な取り組みや施策の参考資料とする。

・調査対象及び調査方法：

愛媛県子どもの生活実態調査検討委員会（学識経験者、福祉関係者、学校関係者、保護者及び行政関係者で構成。）を設置の上、株式会社ニッセイ基礎研究所（東京都）に委託し、公立小学校2・5年生、公立中学校2年生、県立高等学校2年生（いずれも各学校各学年につき1クラス）及びその保護者並びに3歳児健診対象児の保護者を対象として合計約4万人に対し、主にインターネットにより調査（小学2年生及び希望者は紙調査で回答）

- ・調査期間：令和元年9月9日から30日間

- ・回収率：子ども91・3% 保護者30・3%

○資源量調査

- ・目的：貧困対策等の子育て支援に活用できる県内の様々な資源の把握を行い、施策展開の基礎資料とする。

- ・調査対象及び調査方法：地域で貧困問題に取り組む団体等に対して、市町を通じてアンケート調査を実施。

- ・調査期間：令和元年10月10日～令和2年2月29日

- ・回収数：81団体

【事業の成果】

調査により県内における子どもが抱える困難な実態の内容を把握し、関係者が調査・分析結果を共有することにより、第2期えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）の策定などに反映させるとともに、ネットワーク会議を活用することにより、子育て支援実践団体等への必要な情報の提

供や共有などに繋げた。

ス 子ども子育て応援基金積立金（子育て支援課）

予算額 69,364千円、決算額 69,321千円（県費 63,305千円、その他 6,016千円）、
不用額 43千円

【事業の実施状況】

官民共同による子育て支援施策を展開するため、令和元年10月に創設した子ども子育て応援基金に、県民や企業等からの寄附金及び県出捐金を積み立てた。（基金を活用した事業は、令和2年度から実施。）

○寄附実績 63件 6,009千円

※別途、平成31年1月に県に対し匿名寄附された約1億円のうち、53,305千円を基金に積立。

○県出捐金 10,000千円

【事業の成果】

広く県民や企業・団体の参画を得ることで、オール愛媛で子育てを支援する機運醸成や体制づくりに寄与した。

セ 子ども応援事業（子育て支援課）

予算額 2,509千円、決算額 2,483千円（その他）、不用額 26千円

【事業の実施状況】

多様かつ複合的な困難を抱える子どもたちと支援を実際に結びつけようとする民間主体の具体的な活動を、地元企業と連携して実現し、持続可能な支援体制を確立・進化させるために必要な関係機関等の調整を行うことで、地域で子どもの育ちを支援する事業の波及を目指して、以下の事業を行った。

○えひめ子育てサポートコーディネート事業

子どもたちと支援を結び付けるため、えひめ子育て支援ネットワーク会議において、地域における民間活動等に係る資源量調査結果の情報共有を行った。

・調査団体数：81団体

○自転車リレー事業

卒業を機に使わなくなった自転車を整備して希望する後輩に譲る自転車リレー事業を実施した。

・提供台数：30台

・申込者数：106人

・抽選倍率：3.53倍

【事業の成果】

地域における資源をつなげることで、子育てに不安を抱える世帯や困難な状況にある子どもを支援する新たな仕組みの構築に寄与した。

ソ 地域子育て支援グループ育成支援事業（子育て支援課（中予地方局））

予算額 777千円、決算額 169千円（県費）、不用額 608千円

【事業の実施状況】

少子化や核家族化の進行など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中、地域との関わりの中で健やかな育ちを支えていくためには、身近な子育て支援グループの果たす役割が極めて重要となっているため、グループの立ち上げ支援をはじめ、管内の地域子育て支援グループ間の交流、情報交換のためのネットワーク化、スタッフとなる人材の育成、情報発信等を支援した。

・地域子育て支援グループ交流会の開催

開催日 令和2年2月10日（月）

内容 ①基調講演「皆が参加する地域子育て支援について」

講師 中橋恵美子 NPO法人子育て広場全国連絡協議会理事

②交流会（意見交換）

参加者 のべ約100名

- ・地域子育てグループ等立ち上げ支援事業
（実施状況）

- ・砥部町保健センター 9月 5日(木)
- ・東温市立さくらこども館 11月 14日(木)
- ・伊予市総合保健福祉センター 12月 3日(火)

参加者 子育て世代の親子 各会場約30組

【事業の成果】

子育て世代を対象とした講演会のほか、各地域子育て支援グループが参加したグループ協議等の内容とする「地域子育て支援グループ交流会」の開催により、講演会であった先進事例から学んでの意見交換や、互いの情報共有等によるグループ間の交流促進、さらにはネットワーク化の促進につながった。

また、新たな取組みとして、砥部町、東温市及び伊予市の3市町に当ネットワーク参加の先輩メンバーを派遣し、支援を行ったことで、3団体が新たにネットワークに加入するなどの成果があがっている。

施策38 子ども・若者の健全育成

〔施策の目標〕

子ども・若者が社会の中でもっと自立できるようにしたい。

〔施策の概要〕

いじめや不登校、非行、児童虐待の防止対策や、就職、ひきこもり支援に取り組むなど、県民総ぐるみで子ども・若者の健やかな成長と自立を見守り、育てる取組みを推進します。 など

主要な取組み

ア スクールカウンセラー活用事業（義務教育課）

予算額 68,459千円、決算額 65,880千円、（国費 21,960千円、県費 43,920千円）、
不用額 2,579千円（派遣旅費の実績減等による）

【事業の実施状況】

子どもたちの内面にあるストレスや不安から起こる暴力行為、いじめ、不登校等の早期発見や未然防止のために、児童生徒の臨床心理に関して高度の専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー及びこれに準ずる者を小・中学校へ配置し、教育相談体制の充実を図った。

- スクールカウンセラーの人数及び派遣日数
 スクールカウンセラー 36人（延べ66人 合計 2,622日 平均39.7日）
 スクールカウンセラーに準ずる者 19人（延べ30人 合計 1,171日 平均39.0日）
 スーパーバイザー 4人（合計5日 平均 1.3日）
- スクールカウンセラー配置校
 小・中学校 397校(中学校 96校(拠点校)、小学校 243校(対象校)、58校(要請訪問校)で実施)
- スクールカウンセラー等連絡協議会

	東予	中予	南予
期日	令和元年7月12日	令和元年6月20日	令和元年8月23日
場所	西条市東予総合福祉センター	中予地方局	愛媛県歴史文化博物館
参加人数	22人	20人	20人
SC等	14人	7人	16人
市町	0人	6人	2人
県	8人	7人	2人

【事業の成果】

県内小・中学校の相談体制の充実が図られ、より多くの不登校児童生徒や、内面に不安やストレスを抱える児童生徒の心のケアに当たることができるようになった。

イ 災害復旧・復興対応教育相談事業（義務教育課）

予算額 3,190千円、決算額 2,810千円（国費 937千円、県費 1,873千円）、不用額 380千円

【事業の実施状況】

西日本豪雨により被災した地域の学校に、臨床心理に関して高度の専門的な知識及び経験を有するスクールカウンセラー又は準スクールカウンセラーを派遣するとともに、福祉に関する知識及び技能を有し、関係機関とのネットワークを活用した支援を行うスクールソーシャルワーカーを派遣し、復旧・復興時における相談体制の整備を図った。

○ 派遣について

平成30年度災害時緊急スクールカウンセラー等活用事業で、派遣要請のあった小・中・県立学校に希望調査を実施し、決定。更に状況に応じて要請のあった学校にも派遣した。

○ 派遣実績

	スクールカウンセラー	スクールソーシャルワーカー
派遣回数	9人（延べ11人 合計 97日 平均8.8日）	3人（合計 29日 平均9.7日）
派遣校	小・中・県立学校11校 （小学校6校、中学校3校、県立学校2校）	小・中学校3校 （小学校1校、中学校2校）
派遣地域	今治市、松山市、東温市、大洲市、西予市、 内子町、宇和島市、	大洲市、宇和島市

【事業の成果】

被災によりストレスを抱える児童生徒や教職員等の心に寄り添った、きめ細かな教育相談を実施することで、心の復興・支援に対する成果が見られた。

ウ 「いじめ相談ダイヤル24」開設事業（人権教育課）

予算額 7,608千円、決算額 7,267千円（国費 2,418千円、県費 4,849千円）、不用額 341千円

【事業の実施状況】

いじめ問題への対応に万全を期すため、24時間体制で相談員による電話相談を実施した。

- ・月曜日～金曜日の8時45分～17時15分の間は 県総合教育センター所員が対応。
- ・月曜日～金曜日の17時15分～翌日8時45分の間及び土日祝日は、相談員が対応。
- ・メールへは、月曜日～金曜日の8時45分～17時15分の間に対応。

【事業の成果】

指標の名称	いじめ相談に対する電話対応件数				
指標の説明	「いじめ相談ダイヤル24」に寄せられたいじめに関する電話での相談に、相談員が直接対応した件数 ※参考（メール相談件数）				
指標の目指す方向性	⇒	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			電話 98件 (メール 9件)	電話 77件 (メール 2件)	

- いじめに悩む子どもたちや保護者等を対象に、夜間や休日も24時間いつでも電話やメールでの相談ができるよう、相談窓口を開設している。

経験豊富な相談員の対応により、相談者が問題の解決に向けた方策を見出し、不安の軽減による心のゆとりや解決に向けた意欲的な姿勢をもつことができるなどの成果が見られた。

エ SNS活用いじめ相談体制構築事業（人権教育課）


予算額 9,953千円、決算額 3,970千円（県費）、不用額 5,983千円（国庫補助不採択のため）

【事業の実施状況】

県内の中高生約75,000人を対象に、いじめ問題等について気軽に相談できるSNSいじめ相談窓口「えひめほっとLINE」を開設した。

- ・長期休業明け（9月、1月）のうち、毎週火曜日、木曜日（計16回）
- ・臨床心理士等の相談員4～5名及び責任者1名が対応。警察や関係機関との連絡体制あり。
- ・事業内容やQRコードをチラシ等で生徒へ配付。

【事業の成果】

指標の名称	相談に対する登録件数				
指標の説明	SNSいじめ相談窓口「えひめほっとLINE」に友だち登録した割合				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			—	1% (1062件)	令和2年度目標値 3% (2250件)

- 生徒たちにとって、気軽に悩みを打ち明けることができるツールの一つとして認知された。いじめ問題に発展する前に相談し、臨床心理士等の相談員からの的確なアドバイスを受けることで人間関係の改善を図るなど、悩みを初期の段階で解消することでいじめの未然防止に役立っているなどの成果が見られた。

オ いじめSTOP愛顔の子どもサポート事業（人権教育課）

予算額 7,844千円、決算額 6,273千円（県費）、
不用額 1,571千円（入札減、使用料及び賃借料の減少による）

【事業の実施状況】

児童生徒自らが、いじめ問題について考えることを通して、えひめの子どもたちによるいじめ防止に向けた愛顔の学校づくりを推進するとともに、地域の方を含めた会議を実施し、地域ぐるみでいじめ防止に向けた啓発及びサポート体制の構築を図ることを目的に、「いじめSTOP！愛顔あふれる地域フォーラム」を開催した。さらに、フォーラム参加校の中から「全国いじめ問題子供サミット」への派遣を行った。

- ・ 令和元年12月に東、中、南予でそれぞれ開催し、県内全市町から小・中・高等学校の代表児童生徒及び大学生、地域の方等が参加。（小学生528人・中学生301人、高校生113名、中等教育学校13人、大学生83人、地域の方・教職員・市町担当者等477人、合計1,515人が参加）
- ・ 大学生の全体進行のもと、小・中・高・大学・地域の代表による実践発表を基にした協議を行った。さらに、分散会形式で地域のサポート体制の構築に向けた協議を行った。
- ・ 全国いじめ問題子供サミットには松山市立北条北中学校の生徒が参加。

【事業の成果】

フォーラムでは、小・中・高・大学・地域の代表による実践発表を通して、様々な取組を共有するとともに、取組の課題について、異なる世代の意見を交流することができた。

また、県内3か所に分けて開催することでより多くの参加者を得ることができ、その中で、地域の大人と子どもがいじめ問題について協議することで、互いの立場で不足していることを指摘し合ったり、できることを提案し合ったりして、地域ぐるみで子どもをサポートする体制を構築する意識を広めることができた。


カ 学校問題解決支援事業（義務教育課、高校教育課）


予算額 2,191千円、決算額 1,508千円（県費）、不用額 683千円


【事業の実施状況】

生徒指導上の諸問題が複雑化しており、その解決のために、高度な知識、技能を持った専門家による助言や多角的なアプローチが求められている。そこで、弁護士であるスクールロイヤーが、問題解決に向けた対応方法を学校に助言し、スクールガーディアンズが専門的な立場から問題解決の支援に当たった。スクールガーディアンズは、専門的なアドバイスや支援を行う「学校トラブルサポートチーム」と、問題発生から解決までの間、生徒、保護者、教員の心のケアを行う「心のレスキュー隊」からなる。

【事業の成果】

指標の名称	スクールロイヤーへの相談回数				
指標の説明	生徒指導上の諸問題が複雑化し法律に則った対応が必要となる事例が多くなったが、学校から専門家に気軽に相談できる体制は整っていない。そこで弁護士と契約し、日常的に助言を受ける体制を整え、生徒指導上の諸問題の早期解決を図る。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			17	18	

指標の名称	学校トラブルサポートチーム派遣回数				
指標の説明	生徒の重大かつ深刻な問題行動及び保護者等からの理不尽な要求があった学校に対して、専門的知識を有する学校トラブルサポートチームを派遣し、指導・助言を行うことにより、適切かつ迅速な対応や再発防止等を支援する。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			7	4	

指標の名称	心のレスキュー隊派遣延べ人数				
指標の説明	市町教育委員会等や県立学校の要請を受け、県教委が関係教育事務所、臨床心理士等と相談を行い、臨床心理士によるサポートチームを編成し、その派遣回数、人数を決定。当該事件、事故の解決、解消の目処がたつまで派遣し、派遣された相談員が指導助言や教育相談を行う。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			51	46	

- 法的で公正な視点からの助言をもとに、学校が自信を持って対応ができるようになった。
- 助言により、学校が対応の不十分さに気付いたり、従来の対応の適切さを再確認したりする機会にもなり、結果的に学校の対応力の向上につながった。
- 生徒指導上の諸問題の早期解決と生徒指導の充実により、落ち着いた教育環境のもと、教師が児童生徒と向き合う時間の確保につながった。

政策② 未来を拓く子どもたちの育成

目指す方向

学校や家庭、地域が連携・協力してつくる安全で充実した教育環境の中、幼児児童生徒一人ひとりの能力・適性に応じたきめ細かな教育活動や障がいのある子どもとない子どもの相互理解の促進を図るとともに、高い資質を持った教員による知的好奇心をくすぐる学びを通して、子どもたちが確かな学力を身に付けることができる教育に取り組みます。

また、国際化や情報化など社会の変化に応じた特色ある学校づくりを進めるとともに、豊かな人間性を育てる体験学習等を推進します。

そして、愛媛の未来を拓く原動力となる、子どもたちの育成を目指します。

施策39 魅力ある教育環境の整備

〔施策の目標〕

子どもたちが学校や地域でもっと楽しく安心して学べるようにしたい。

〔施策の概要〕

子どもたちが安全で安心して学べる教育環境の整備を積極的に推進するほか、社会全体で魅力的な質の高い教育を推進するとともに、豪雨災害被災者への就学支援に取り組みます。 など

主要な取り組み

ア 私立学校運営費補助金（私学文書課）

予算額 3,530,900千円、決算額 3,523,186千円（国費 536,167千円、県費 2,987,019千円）、
不用額 7,714千円（対象実績が見込を下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

私立学校は、本県の公教育において重要な役割を担っているが、少子化の影響により、その経営環境は厳しい状況にある。また、私立学校の保護者の教育費負担については、公立学校の保護者負担との格差が依然として大きいことから、学校法人が設置する私立高等学校等20校に対して経常費の一部を補助した。

令和元年度実施状況

（単位：千円、％）

学校種別	校数	補助金額	対前年度比	財源内訳	
				国費	県費
高等学校	14	3,009,973	100.9	460,609	2,549,364
中学校	6	513,213	101.5	75,558	437,655
合計	20	3,523,186	101.0	536,167	2,987,019

（注）中等教育学校の前期課程は中学校に、後期課程は高等学校に含む。（校数もそれぞれ計上）

【事業の成果】

私立学校の経常費等の一部を補助することにより、私学経営の一定の安定化及び保護者の教育費負担の軽減につながった。

イ 私立高等学校等就学支援金補助金（私学文書課）

予算額 1,778,321千円、決算額 1,741,776千円（国費 1,739,361千円、県費 1,962千円、
その他 453千円）、不用額 36,545千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

全ての高校生が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯（ただし、年収910万円相当を超える世帯を除く。）に対して、学校を通じて高等学校等就学支援金の支給を行った。

また、高等学校等を中途退学した者が再び学び直す場合に、就学支援金支給期間経過後も継続

して授業料の支援を行った。(平成26年度以後に入学した者を対象。)

○就学支援金支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円 (年収910万円相当を超える世帯を除く。)

2.5倍加算 (年収250万円未満相当) 年間 297,000円

2.0倍加算 (年収250万円以上350万円未満相当) 年間 237,600円

1.5倍加算 (年収350万円以上590万円未満相当) 年間 178,200円

○学び直しへの支援の支給額

・就学支援金 (平成26年度以後に入学した者) と同額

【事業の成果】

高校生等のいる世帯の教育費負担の軽減を図ることができた。

○就学支援金

・就学支援金対象校 22校 (補助対象数 11,042人 うち加算補助対象数 7,905人)

○学び直しへの支援

・補助対象数 238人

ウ 私立高等学校等授業料減免事業補助金 (私学文書課)

予算額 49,618千円、決算額 47,060千円 (県費)、
不用額 2,558千円 (対象実績が見込みを下回ったことに伴う減)

【事業の実施状況】

授業料 (月額上限24,000円) から高等学校等就学支援金を差し引いてなお残る負担について、学校法人が低所得世帯を対象として減免を行う場合、その経費の補助を行った。

【事業の成果】

低所得世帯の生徒への負担軽減措置であり、その就学機会の維持、拡大を図ることができた。

・減免事業対象校 高等学校12校及び中等教育学校2校 (対象数 1,631人)

エ 私立高等学校等奨学給付金交付事業 (私学文書課)

予算額 175,774千円、決算額 174,854千円 (国費 58,284千円、県費 116,570千円)
不用額 920千円

【事業の実施状況】

低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費負担を軽減するため、所得等に応じ、一人当たり年額38,100円～138,000円を奨学のための給付金として支給を行った。(平成26年度から学年進行により実施)

○制度の概要

・支給要件 (補助基準) 非課税世帯 (年収250万円未満相当)

保護者、親権者等が県内に在住

就学支援金対象校 (県外を含む)

・補助対象経費 教科書費、教材費、学用品費等相当額

生活保護世帯は修学旅行費等相当額

・補助単価 (一人当たり年額)

非課税世帯 第1子 全日制 98,500円、通信制 38,100円

第2子以降 全日制 138,000円、通信制 38,100円

生活保護受給世帯 52,600円

【事業の成果】

低所得者世帯の授業料以外の教育費負担の軽減を図ることができた。

・補助対象数 1,803人

オ 私立中学校等授業料軽減実証事業（私学文書課）

予算額 8,946千円、決算額 6,032千円（国費）、
不用額 2,914千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

私立中学校等に通う生徒への経済的支援として、年収400万円程度未満世帯の生徒の授業料負担軽減を行うとともに、義務教育において私立学校を選択している理由や家族の経済状況などについて実態把握のための調査を行った。

○制度の概要

- ・補助対象 私立の中学校等に通う児童生徒の保護者等（年収400万円程度未満）
- ・支給要件（補助基準）
 - (1) 児童生徒が県内の中学校等に7月1日時点で在学していること
 - (2) 児童生徒の保護者等の所得金額合計から人的控除等の所得控除額合計を減じた額（保護者等が二人以上いるときは、その全員の判定額を合算した額。）が140万円未満であること。
 - (3) 資産要件
 - ①児童生徒が、贈与税が非課税とされる祖父母等からの教育資金の一括贈与を受けていないこと
 - ②児童生徒の保護者等の資産保有額の合計が600万円以下であること
 - ③児童生徒の保護者等が、申請書に付随する誓約書を提出すること
 - (4) 児童生徒の保護者等が、この補助金に付随する実態把握のためのアンケート調査及びヒアリング調査に協力すること
- ・支援金額 年額100千円
- ・支援金交付先 私立中学校等を設置する学校法人

【事業の成果】

私立中学生等のいる低所得者世帯の授業料の負担軽減を図ることができた。

- ・補助対象校 6校
松山東雲中学校、愛光中学校、帝京富士中学校、今治明德中学校、
済美平成中等教育学校、新田青雲中等教育学校
- ・補助対象数 58人

カ 私立幼稚園運営費補助金（子育て支援課）

予算額 1,019,124千円、決算額 1,018,508千円（国費 179,877千円、県費 838,631千円）、
不用額 616千円

【事業の実施状況】

私立学校は、本県の公教育において重要な役割を担っているが、少子化の影響により、その経営環境は厳しい状況にあることから、経営の安定化を図るため、学校法人が設置する私立幼稚園23園に対して経常費の一部を補助した。

【事業の成果】

私立幼稚園の経常費等の一部を補助することにより、私学経営の一定の安定化につながった。

キ 私立幼稚園耐震化促進事業（子育て支援課）

予算額 65,008千円、決算額 39,795千円（県費 8,330千円、その他 31,465千円）、
不用額 25,213千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

学校法人が県内に設置する、私立幼稚園の園舎、屋内運動場等の耐震対策事業に対して補助を行うことで、私立幼稚園の耐震化を促進し、幼児の安全・安心を確保するとともに、私学経営の安定を図ることを目的に実施した。

令和元年度は、耐震改築3園3棟について実施した。

○補助制度の概要及び令和元年度実施状況

- ・耐震補強 なし
- ・耐震改築

補助率及び補助上限額 国庫補助金額の1/2以内 補助上限額1棟あたり3,000万円

幼稚園名	学校法人名	用途	補助金額
天使幼稚園	学校法人ロザリオ学園	園舎	20,882千円
八幡浜聖母幼稚園	〃	〃	10,583千円
八幡浜幼稚園	学校法人コイナ会	〃	8,330千円
計			39,795千円

【事業の成果】

学校法人の負担が軽減され、私立幼稚園の耐震化の促進につながった。

ク 私立幼稚園子育て総合支援事業（子育て支援課）

予算額 90,560千円、決算額 71,855千円（国費 35,927千円、県費 35,928千円）、
不用額 18,705千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

教育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施するとともに、地域の保護者に対する子育て相談、地域の幼児等への園舎・園庭の開放などの事業を併せて実施する幼稚園に対し補助を行った。

【事業の成果】

私立幼稚園の総合的な子育て支援活動への取組みを促すとともに、地域の子育て支援の拠点としての私立幼稚園の機能を高めることができた。

ケ 認定こども園施設等整備事業（子育て支援課）

予算額 269,038千円、決算額 268,958千円（国費）、不用額 80千円

【事業の実施状況】

幼稚園が認定こども園へ移行する場合や、新たに認定こども園を設置するために必要な整備に要する経費について補助を行うとともに、私立幼稚園の遊具・運動用具・教具等の教育の質の向上に必要な整備に要する経費について補助を行った。

【事業の成果】

認定こども園等の施設整備及び私立幼稚園の教育環境整備を行うことにより、子どもを安心して育てる体制の整備に寄与した。

○補助制度の概要及び令和元年度実施状況

- ・認定こども園施設整備（文部科学省分）

【補助率】国1/2、（市町1/4）

実施主体	対象施設	補助金額
西条市	改築、大規模修繕 西条栄光幼稚園	28,453千円
〃	改築 たから幼稚園	22,346千円
伊予市	創設 いよ未来こども園	34,348千円
四国中央市	大規模修繕 認定こども園金生幼稚園	5,086千円
松前町	改築 青葉幼稚園	133,144千円
計		223,377千円

- ・幼稚園耐震化整備

【補助率】国1/2

実施主体	対象施設	補助金額
学校法人 ロザリオ学園	天使幼稚園	41,764千円

- ・遊具等整備

【補助率】認定こども園：国1/2、幼稚園：国1/3

実施主体	対象施設	補助金額
認定こども園10園	幼保連携型認定こども園愛媛 星岡幼稚園ほか	2,340千円
幼稚園6園	みどり幼稚園ほか	1,117千円
計		3,457千円

- ・ICT化支援システム等整備

【補助率】国3/4

実施主体	対象施設	補助金額
幼稚園2園	ロザリオ幼稚園ほか	360千円

コ 学校・家庭・地域連携推進事業（社会教育課）

予算額 79,394千円、決算額 65,126千円（国費 32,398千円、県費 32,728千円）、
不用額 14,268千円（国内示額の減による）

【事業の実施状況】

- 愛媛県学校・家庭・地域連携推進協議会の設置
 - 開催数 年2回
 - 内容 事業計画、事例研究、成果発表等について協議を実施
- 研修会の開催
 - 開催数 全体研修会1回（「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」）
事業別研修会5回（「地域学校協働活動・えひめ未来塾」「土曜教育活動」「家庭教育支援」は各1回、「放課後子ども教室（新・放課後子ども総合プラン）」は2回）
- 普及啓発活動
 - 「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」
 - 実践事例集の作成・配布（データ提供・Web公開）
- 市町補助事業
 - 実施市町数 17市町（今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、砥部町、久万高原町、松前町、内子町、伊方町、鬼北町、愛南町）
 - 活動内容
 - ア 地域学校協働活動
地域住民が学校と連携・協働し、教育活動を支援するとともに、地域を活性化する活動
 - イ えひめ未来塾
地域の参画を得て、子どもが主体的に学習に取り組むよう学習を支援する活動
 - ウ 放課後子ども教室
全ての子どもを対象に、安全安心な居場所を設け、学習や体験活動等を提供する活動
 - エ 土曜教育活動
土曜ならではの、企業・NPO等の人材を活用した魅力のあるプログラムを提供する活動
 - オ 家庭教育支援

親等への学習機会や情報の提供、相談体制の構築等、家庭教育支援基盤を整備する活動

【事業の成果】

- 県事業では、各協働活動の関係者を対象とした研修会を5回開催し、講演、ワークショップ、企業による教育支援活動紹介等を通じて、関係者の資質能力の向上を図り、各協働活動の充実に努めた。また、「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」については、幼稚園から高校までの保護者、学校・社会教育関係者に加え、子育て・福祉・警察・企業関係者等にも幅広く参加を働き掛け、講演や分科会、グループ協議を実施した。全体の満足度は肯定的意見が94%であり、社会総がかりで取り組む教育の重要性の再認識及び普及啓発につながった。
- 「市町補助事業」では、県内17市町（松山市は国と直接実施）が、本事業での協働活動に取り組み、地域と学校とが協働した取組である「地域学校協働活動」や放課後等の学習支援である「えひめ未来塾」の一層の充実を図るとともに、「放課後子ども教室」「土曜教育活動」「家庭教育支援」においても地域の教育課題やニーズ等に応じた協働活動の推進に努めた。その結果、協働活動の箇所数及び地域住民等の支援者数が増加するとともに、特色のある教育活動の実施や活動の充実が図られ、地域と学校の連携・協働体制構築の推進につながった。
- 新型コロナウイルス感染症対策のための学校一斉臨時休業に伴い、児童の居場所確保対策として保護者等から要望のあった2市町の放課後子ども教室5教室を開設し、休業期間の児童の見守り、学習支援等に取り組んだ。

サ 青少年長期宿泊型体験学習事業（社会教育課）

予算額 1,275千円、決算額 710千円（国費）、不用額 565千円

【事業の実施状況】

青少年の自己肯定感を向上させるため、愛媛県内各地域の特色を生かした自然体験学習、地域の産業や風土を踏まえた歴史・文化に関する体験学習活動を実施した。そして、体験学習活動の前後にアンケート調査を行い、結果を分析し、報告書を作成した。

1 体験学習活動の実施

- (1) 実施時期 令和元年8月4日～9日
- (2) 日 程 5泊6日
- (3) 参加者 小学校5・6年生24名、高校生ボランティア8名、指導者20名
- (4) 内 容 自然体感学習、歴史・文化に関する体験学習

月日（曜日）	主 な 活 動 内 容	場 所
8月4日（日）	開会式、調査・発表計画、レクリエーション	えひめ青少年ふれあいセンター
5日（月）	サイクリング、製塩工場見学、講話「石鎚の自然」	しまなみ海道・石鎚ふれあいの里
6日（火）	石鎚山トレッキング（石鎚山の歴史・自然を学ぶ）	石鎚神社成就社他
7日（水）	大洲の歴史・伝統文化を学ぶ、野外炊飯	国立大洲青少年交流の家
8日（木）	ウォークラリー、大洲城・製紙工場、凧博物館	大洲城・内子町製紙工場他
9日（金）	最終発表の準備、発表会、閉会式	国立大洲青少年交流の家

2 活動内容の検証及び報告書の作成

- (1) 検証方法 体験学習活動の前後にアンケート調査を行い、結果を分析する。
- (2) 報告書の作成
内 容 体験学習活動の活動内容、事前・事後のアンケートの分析結果
送付先 参加者及び参加者の所属学校、文部科学省、市町教育委員会、社会教育関係団体等

【事業の成果】

- 今回の事業で育成を見込んだ自己肯定感（自己理解・自己有用感・自己主張・協力関係形成・自己実現）はおおむね達成することができた。そして、高校生ボランティアの生きる力の変容に及ぼす調査では、事前から事後にかけて、全ての生きる力を構成する能力（心理的社会的能力・徳育的能力・身体的能力）に向上が見られた。

- 5泊6日間の宿泊型体験学習を実施する上で、小学生の他者との関わりをタテの関係（指導者・講師等）、ヨコの関係（小学生同士）、ナナメの関係（高校生＝サブリーダー）と位置付けて集団活動を行った。小学生は、他者との多様な関わりをより深め、自己肯定感の向上にとって有効であった。
- 各活動の講師を地域の方々に依頼したことで、新たな地域人材を発掘することができた。
- 高校生ボランティア参画では、小学生に頼られる喜びを感じ取ったり、指導者の姿を自らの進路の指針にしたいと感想を述べたりする等、自己肯定感の向上につながる関わりができた。

シ 高校生自転車交通マナー向上対策事業（保健体育課）

予算額 1,929千円、決算額 884千円（国費 353千円、県費 531千円）、
 不用額 1,045千円（旅費実績の減等による）

【事業の実施状況】

1 自転車交通マナー向上対策実践指定校

(1) 実践指定校

川之江高等学校、弓削高等学校、松山南高等学校砥部分校、小田高等学校
 野村高等学校、津島高等学校

(2) 内容

警察と連携し、県警バイシクルユニットや教習所による自転車シミュレーターによる交通安全教室や自転車運転講習会、交通危険箇所マップの作成、サイクリングの楽しさに触れながら自転車交通マナーの実践、交通安全標語、交通安全啓発ポスター、チラシ等の作成・配付、PTA理事会での取組紹介、文化祭での地域住民への啓発活動等を実施した。

2 高校生自転車マナーアップ会議

(1) 開催日 令和2年2月15日

(2) 参加者 県立・私立高校の生徒及び教員、実践指定校関係者

(3) 内 容 自転車マナーアップ啓発ポスター表彰式

実践指定校取組発表

グループワーク

【事業の成果】

実践指定校の交通安全教育への重点的な取組により、道路交通法等の交通ルールや自転車の通行方法の正しい理解、自転車運転技術の向上、施設実施による防犯意識の向上につながったほか、生徒が主体的に活動することで、生徒の自転車交通マナーの向上やルール遵守への意識が高まり、交通安全チラシの地域への配布など、保護者や地域に対しても啓発を図ることができた。

高校生自転車マナーアップ会議では、実践指定校の取組の共有を図るとともに、参加生徒によるグループワークを実施した。高校生が主体となって、道路の安全利用や自転車事故を無くすための方策について話し合い考えてもらうことで交通安全の意識向上を図った。

ス スクール・サポート・スタッフ配置事業（義務教育課 高校教育課）

予算額 32,221千円、決算額 28,875千円（国費 9,531千円、県費 19,344千円）
 不用額 3,346千円（スタッフの勤務実績減による）

【事業の実施状況】

教材作成の補助、各種調査やアンケート等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備を図った。

○ スクール・サポート・スタッフの配置状況

（義務教育課：12市町54名配置）

市町名	新居浜市	西条市	今治市	上島町	松山市	東温市	松前町	砥部町	久万高原町	八幡浜市	松野町	愛南町
配置数	4名	5名	4名	1名	28名	2名	2名	1名	1名	1名	1名	4名

（高校教育課：各校1名、合計10名）

高等学校：西条高等学校、松山南高等学校、松山中央高等学校、宇和島東高等学校
 中等教育学校：今治東中等教育学校、松山西中等教育学校、宇和島南中等教育学校
 特別支援学校：みなら特別支援学校、宇和特別支援学校、新居浜特別支援学校

○ 活動内容

- ・教材作成の補助
- ・各種調査、アンケート等の集計
- ・ホームページの更新等の補助
- ・学習プリント等の印刷、配布準備 等

【事業の成果】

(義務教育課)

- 配置校において、91%の教員が「子どもと向き合う時間、教材研究の時間が増加した」と肯定的に回答しており、教員の負担軽減に成果が見られた。
- 配置校における教員一人あたりの1週間の勤務時間は、平成30年10月と比較して、150分減少しており、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備の推進につながっている。

(高校教育課)

- 配置校において、「スクール・サポート・スタッフの配置が有効であった」とする教員の割合は目標として掲げていた80%を超えており、教員の負担軽減に成果が見られた。
- 配置校における一人当たりの総勤務時間は、同月比で72分の減少がみられたことから、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備の推進につながっている。

セ 災害復旧・復興対応学校教育活動支援員配置事業(義務教育課 高校教育課)

予算額 27,269千円、決算額 25,733千円(国費 8,546千円、県費 17,187千円)
 不用額 1,536千円(支援員の勤務実績減による)

【事業の実施状況】

児童生徒の学習支援、学習支援等に係る教材や資料の作成、就職支援等の進路対策への支援など、児童生徒の学習や進路対策をサポートする学校教育活動支援員を配置することで、西日本豪雨で被災し従来どおりの生活を送れない状況にある児童生徒の学習や進路対策に遅れが生じないようにする体制の整備を図った。

○ 学校教育活動支援員の配置状況

(義務教育課：5市4町 合計28名) ※下線のある市町は災害救助法適用の市町

市町名	今治市	大洲市	西予市	宇和島市	八幡浜市	鬼北町	松野町	内子町	愛南町
配置数	2名	9名	5名	6名	2名	1名	1名	1名	1名

(高校教育課：各校1名、合計8名)

高等学校：大洲高等学校、大洲農業高等学校、三瓶高等学校、宇和高等学校
 野村高等学校、吉田高等学校、北宇和高等学校

中等教育学校：宇和島南中等教育学校

○ 活動内容

- ・授業中の児童生徒への学習支援
- ・家庭学習の不足を補うための学習支援
- ・学習支援等に係る教材や資料の作成
- ・就職支援等の進路対策への支援

【事業の成果】

(義務教育課)

- 配置校において、100%の教員が「児童生徒の学習支援に効果があった」、99%の教員が「災害対応の体制整備として効果があった」と肯定的に回答しており、児童生徒の学習支援に成果が見られた。
- 配置校において、「学習の遅れがちな児童生徒に寄り添って個別指導を進めることができ、児童生徒の意欲が高まった」「学級担任が子どもたちと接する時間を確保することができ、子どもたちの心のケアにつながった」という声も届いている。

(高校教育課)

- 配置校において、教員の学習指導や進路指導の時間を確保することに効果があったと答えた教職員の数は、目標として掲げていた80.0%を大きく上回る92.3%であり、生徒の学習指導・進路

指導に成果が見られた。

- 配置校において、「教材作成の補助等により教員が進路指導に集中できた」「担任が生徒との面談の時間を十分に確保することができ、生徒に寄り添う指導が実践できた」という声も聞かれた。

ソ 災害復旧・復興対応被災児童生徒就学支援事業（義務教育課）

予算額 4,519千円、決算額 4,186千円、(国費 3,351千円、県費 835千円)、不用額 333千円

【事業の実施状況】

西日本豪雨により被災した市町の児童生徒等のうち、経済的理由により就学が困難となった者に対して市町等が行う就学支援事業に補助を行うことにより、被災児童又は生徒の教育機会の確保を図った。

【事業の成果】

支援実績は次のとおり。

	対象人数 (人)	支出額 (千円)
就学援助事業 (市町)	58	3,351
〃 (中等教育学校 (前期))	0	0
就学奨励事業 (特別支援学校)	0	0

タ 公立高等学校等就学支援金補助（高校教育課）

予算額 2,662,910千円、決算額 2,657,077千円 (国費 2,653,727千円、県費 3,320千円、その他 30千円)、不用額 5,833千円 (転学等による受給者数減)

【事業の実施状況】

○高等学校等就学支援金

高等学校等の授業料の支援として、県立高等学校等に平成26年度以降に入学した者のうち、世帯収入が基準額 (世帯年収で 910万円程度) 未満の世帯のうち申請があった生徒に対し、「就学支援金」を支援した。

○再就学支援金 (学び直しへの支援)

高等学校等を中退した者が、平成26年度以降に再度県立高等学校等に入学して学び直す場合に、卒業までの授業料支援を行った。

【事業の成果】

- ・平成31年4月から令和2年3月までの間で、高等学校等就学支援金制度を利用した県立高等学校等生徒の総数は 23,266人であった。(途中退学者、転学者等を含む)
- ・また、再就学支援金を利用した生徒の総数は 118人であった。

チ 公立高等学校等奨学給付金交付事業（高校教育課）

予算額 354,379千円、決算額 351,252千円 (国費 116,250千円、県費 235,002千円)、不用額 3,127千円 (転学等による受給者数減)

【事業の実施状況】

年収250万円未満程度の世帯 (生活保護受給世帯、非課税世帯) に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、所要額を支給した。

【事業の成果】

令和元年度奨学給付金の受給者数は 3,684人 (うち、全日制高校 3,343人、定時制高校 133人、中高一貫校 (後期課程) 152人、通信制 56人)

ツ 産業教育 I C T 機器整備事業（高校教育課）

予算額 83,669千円、決算額 83,530千円 (その他)、不用額 139千円

【事業の実施状況】

職業学科において、実社会で通用する I C T 技術を習得し、卒業時に習得している技術と就職後に必要とされる技術とのギャップを低減させるため、現在の老朽化したパソコン機器を更新し、

最新のICT機器を整備した。

【事業の成果】

整備校	工業科6校（新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田） デザイン科1校（松山南砥部分校）、商業科（デザイン系）1校（三島） 商業科4校（松山商業、東温、新居浜商業、八幡浜） 農業科3校（西条農業、伊予農業、大洲農業）、家庭科1校（小松） 総合学科3校（新居浜南、北条、川之石）、水産科1校（宇和島水産）
導入機器	サーバー、教師用パソコン、生徒用パソコン（40台）、プロジェクター プリンタ（3Dプリンタ、大判インクジェットプリンタ、モノクロレーザー 等） ソフトウェア（3D CAD、画像編集ソフト、ホームページ作成ソフト、 プログラミングソフト 等）
導入形態	5年リース（平成26～28年度） 6年リース（平成30年度、令和元年度）
導入時期	平成27年2月 2校（新居浜工業、松山工業） 平成28年3月 4校（東予、今治工業、八幡浜工業、吉田） 平成28年9月 2校（松山南砥部分校、三島高校） 平成30年9月 12校（新居浜東、東予、今治工業、松山工業、松山商業、東温 西条農業、伊予農業、大洲農業、新居浜南、北条、宇和島水産） 令和2年2月 2校（新居浜工業、松山工業）リース更新 6校（今治工業、新居浜商業、松山商業、八幡浜、小松、川之石）

テ 県立学校ICT活用教育環境整備（高校教育課）

予算額 249,710千円、決算額 243,932千円（その他）、不用額 5,778千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

全ての学習活動でICTを活用できる環境を構築するために、県立学校の普通教室及び特別教室に、学習用Wi-Fiと電子黒板を整備する。

- 1 学習用Wi-Fi
県立学校65校の普通教室1,114室及び特別教室393室に一斉整備した。
- 2 電子黒板
5年間の段階整備計画により、初年度の元年度においては、高等学校14校に280台を整備した。
元年度整備14校（三島、新居浜西、西条、松山東、松山南砥部、松山北、松山工業、松山商業、
上浮穴、伊予農業、伊予、川之石、宇和島東、宇和島水産）

【事業の成果】

学習用Wi-Fiが整備され、様々な学習用途に幅広く日常的に使用することが可能となったことで、全ての教科において主体的、対話的で深い学びの実現や生徒の情報活用能力の育成につながっている。

また、電子黒板の整備により、板書時間が短縮されることで、授業において生徒の考察する時間が増加するなど、質の高い授業の展開が図れた。

指標の名称	県立学校の普通教室における電子黒板の整備率				
指標の説明	普通教室における電子黒板整備数÷県立学校普通教室				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			26.3%	49.1%	

ト 県立学校校舎等整備事業（高校教育課）

予算額 79,823千円、決算額 78,011千円（その他）、不用額 1,812千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

施設の老朽化等による宇和特別支援学校（聴覚障がい部門・肢体不自由部門）の食堂棟解体工

事及びしげのぶ特別支援学校の第4教棟トイレ改修工事を行った。

○宇和特別支援学校食堂棟解体工事

昭和37年に建築した食堂棟（コンクリートブロック造1階建て、188.2㎡）は、老朽化が著しく、また、平成27年度の肢体不自由部門設置以降、児童生徒数が年々増加している状況から、当該施設の機能改善及び老朽化対策として、新食堂棟（木造平屋建て、301.08㎡、平成30年度当初予算、令和2年9月20日工事完了）新築後、旧食堂棟の解体工事を実施した。

○しげのぶ特別支援学校の第4教棟トイレ改修工事

昭和49年に建築した第4教棟（鉄筋コンクリート造3階建て、延床面積1,646㎡）1階のトイレについて、車椅子の使用者の利便性を向上することを目的として、多目的トイレへの更新を行ったほか、給湯器、空調設備及び多目的収納ベッド等の設置工事を実施した。

【事業の成果】

いずれの工事とも、年度内に工事が完了し、児童・生徒等の安全・安心を確保することができた。

ナ ブロック塀緊急安全対策事業（高校教育課）

予算額 25,207千円、決算額 15,374千円（国費 1,883千円、県費 13,491千円）、
不用額 9,833千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

平成30年6月の大阪府北部地震で小学校の塀が倒壊し、児童が死亡した事故を受け、ブロック塀が設置されている校長公舎及び教職員住宅のうち、危険であり、撤去が必要と判断されたものについて、教職員等の安全確保のため、該当のブロック塀を撤去し、安全なフェンス等を整備した。（新居浜南高校校長公舎ほか計8校（道路に面したもの。施工延長230m））

なお、当事業は、平成30年度から3か年計画で安全対策を実施しており、最終年度の令和2年度は、民地等に面する学校及び校長公舎等のブロック塀改修工事を実施する予定。

【事業の成果】

校長公舎等計8校の工事が完了し、通行者等の安全・安心を確保することができた。

二 県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業（高校教育課）

予算額 224,688千円、決算額 193,204千円（その他）、不用額 31,484千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

近年の気温上昇に伴い、熱中症対策として空調設備が必要不可欠な状況であることを受け、県立高等学校及び中等教育学校の全普通教室において、空調設備の整備を実施するとともに、空調設備の維持管理経費についても、保護者負担から県費負担へと方針を転換し、保護者の経済的な負担軽減を図った。

【事業の成果】

県立高等学校等の全普通教室にエアコンを設置し、公費で運営することで、教育環境を改善するとともに、維持管理経費を県費負担へと方針転換を行ったことで、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。

指標の名称	県立学校の教室へのエアコン設置率				
指標の説明	空調設備が設置されている教室数÷全教室数×100%				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			50.1%	64.3%	

ヌ みなら特別支援学校校舎整備事業（特別支援教育課）

予算額 315,580千円、決算額 305,916千円（国費 100,036千円、県費 81,000千円、
その他 124,880千円）、不用額 9,664千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

知的障がい特別支援学校に在籍する児童生徒数の増加に伴い、教室不足が深刻化する中、みなら特別支援学校では、既に11教室が不足しており、今後もさらなる学級数の増加が見込まれることから、14教室の新校舎の整備を行った。

【事業の成果】

令和2年4月から使用を開始するため、施工に当たっては、設計から工事までを同一業者が行うデザインビルド方式（設計施工一括発注方式）を採用し、施工期間の短縮を図った。

また、事業者の選定に当たっては、安全性や利便性に配慮した空間整備や動線確保、事故防止や防災対策への配慮など特別支援教育の特殊事情を踏まえ公募型プロポーザル方式により工事を行い、令和元年度中に新校舎の整備を完了した。

施策40 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進

【施策の目標】

子どもたちがたくましく生きる力を備えた人間へと成長できるようにしたい。

【施策の概要】

子どもたちの確かな学力の定着と向上、キャリア教育や道徳教育の充実、さらには、運動を通じて体力を養うなど、知・徳・体のバランスのとれた教育を推進します。 など

主要な取組み

ア 私立高等学校等外国語指導助手招致事業（私学文書課）

予算額 4,975千円、決算額 4,832千円（県費）、不用額 143千円

【事業の実施状況】

モデル校2校（愛光中学・高等学校、松山聖陵高等学校）において、それぞれ1名ずつ外国語指導助手（ALT）を招致し、高等学校等における英語教育の充実・強化を図るとともに、地域レベルでの国際化の促進に努めた。

（令和元年度実施状況）

○JETプログラムによる外国語指導助手

【事業の成果】

ALTと会話することを通して、生徒の英語による実践的コミュニケーション能力向上が図られるとともに、部活動などの学校活動を通じたALTとの交流は、モデル校以外の生徒の国際感覚養成にも寄与している。

また、ALTが地域の行事へ積極的に参加することにより、地域レベルでの国際交流が推進している。

イ 愛媛学びのシステム活用事業（義務教育課）

予算額 23,240千円、決算額 22,092千円（県費）、不用額 1,148千円（旅費減等による）

【事業の実施状況】

○ 検証改善システム

・学校や市町の取組の強化

各小・中学校に1人の学力向上推進主任を置き、学校の学力向上推進計画の作成と実施、各調査等の分析、成果の検証などを計画的に進めるとともに、管内別に学力向上推進主任研修会を開催し、県方針の周知や各学校の取組の活性化を図った。

・県学力診断調査及びふりかえりテストの実施

小学5年生、中学2年生を対象に各教科の学力の状況を確認し、その分析結果を基に、指導改善を行うことにより、各学校の学力に関するPDCAサイクルの有効性を高めた。

調査名	実施時期	対象	実施教科
県学力診断調査	令和元年12月10日	小5（11,049人参加）	国、社、算、理
	11日	中2（9,594人参加）	国、社、数、理、英

・学力に関する検証委員会の開催及び第3期愛媛県学力向上推進3か年計画の策定

第2期計画(平成29～令和元年度)に基づいた取組による成果と課題を検証するとともに、今後の学力向上に向けた取組を提案することで、第3期計画(令和2～4年度)を策定した。

○ 学力強化システム

- ・基礎力強化シート及び応用力強化シートの作成

小学3、4年生対象の「読む力」「書く力」の向上を目的とした国語応用力強化シートや中学2、3年生対象の「話す力」の向上を目的とした英語基礎力強化シート教材を開発し、電子データをESnet上のホームページに掲載することで、学校において計画的に利用できるようにした。

○ 課題克服システム

- ・読解力の強化

小学4～6年生の全ての児童に、子ども読書通帳(みきゃん通帳)を配付することにより、読書意欲の喚起や読書傾向の自覚を促し、読書活動を推進した。

【事業の成果】

指標の名称	愛媛学びのシステム活用事業					
指標の説明	全国学力・学習状況調査における、公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較					
指標の目指す方向性	⇒	実績値等	平成30年度値		令和元年度値	備考
			小学生	101.7%	小学生	
			中学生	102.8%	中学生	102.3%

ウ 英語コミュニケーション能力ボトムアップ事業(義務教育課)

予算額 1,636千円、決算額 1,183千円(県費)、不用額 453千円

【事業の実施状況】

○ 外国語指導力向上研修

- ・小学校での英語教育の教科化や早期化に対応する最新の指導方法の伝達

	会場	期日	参加人数
東予	東予地方局	8月5日、20日、22日	19人
中予	中予地方局	8月7日、8日、9日	23人
南予	愛媛県歴史文化博物館	8月2日、5日、22日	21人

○ 英語力向上講座

- ・民間英会話教室から講師を招聘し、専門家ならではの知識・技能を生かした資格取得(英検準1級相当以上)を目指した講座の実施

- ・対象: 中学校英語教員(前期講座52人、後期講座13人が受講)

- ・前期講座42時間、後期講座17.5時間 実施

前期: 令和元年5月～8月に12回実施(8月にTOEIC IPテスト受験)

後期: 令和元年9月～11月に5回実施(11月にTOEIC IPテスト受験)

○ SGH(スーパーグローバルハイスクール)との連携

- ・中学生がグローバルな視野を広げるためにSGHの発表会(コンソーシアム)に参加

	会場	期日	参加人数
東予	西条市総合文化会館	1月28日	約1,000人 高等学校等 約720人 中学校 約280人
中予	松山市総合 コミュニティセンター	1月24日	約920人 高等学校等 約850人 中学校 約70人
南予	西予市宇和文化会館	2月4日	約700人 高等学校等 約620人

			中学校	約 80人
--	--	--	-----	-------

- 基礎力強化シート教材の作成・提供
 - ・生徒の英語の「話す力」の向上を図るために、「基礎力強化シート教材」を作成し、ESnet上のホームページに掲載(中学2、3年生対象 各学年6教材 計12教材)
 - ・生徒の身近な話題や愛媛県の話題等で場面設定を行い、学習意欲を喚起

【事業の成果】

外国語指導力向上研修及び英語力向上講座の実施により、教員の英語力及び指導力の向上を図ることができた。これにより、国が求める英語力を有する中学校英語教員の割合は、前年度より約4ポイント向上し、国の目標である50%を超え、51.1%となった。

SGHとの連携により、生徒のグローバルな視野を広げる機会を設けることができた。また、基礎力強化シート教材を作成し、学習支援サイトに掲載したことで、授業や家庭学習、長期休業中など、各学校が子どもたちの実態に応じて活用できる環境を整えることができた。

エ えひめジョブチャレンジU - 15事業 (義務教育課)

予算額 12,394千円、決算額 5,626千円 (国費 2,310千円、県費 3,316千円)、 不用額 6,768千円 (入札減等による)
--

【事業の実施状況】

- 5日間の職場体験学習の概要
 - ・実施校数 全公立中学校及び県立中等教育学校前期課程 130校
 - ・実施人数 10,417人 (2年生:9,159人、3年生:1,258人)
 - ・実施時期

5月から2月にかけて、各学校の計画で実施。7月実施が最多。

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
4校	12校	73校	27校	15校	23校	15校	8校	2校	3校

※5日間を分割して実施した学校もあるため、学校数は延べ数

- ・実施企業等数
延べ4,479か所
- ・その他
活動に参加する生徒の傷害保険、損害賠償保険に掛かる保険料を県が負担。事故等の報告は4件あったが、加入していた保険で対応
- 受入事業所等データベースWebサイトの作成
 - ・愛媛の産業等についての情報提供 (県運営Webサイトを紹介)
「愛媛ものづくり企業『スゴ技』データベース」「愛媛のいいモノすごいモノ『すごモノ』データベース」「愛媛の生産者『すご味』データベース」「愛媛で就業!農林水産まるかじり就業支援サイト」を紹介
 - ・受入事業所等データベース
中学校と受入事業所等の円滑なマッチングを目的としたデータベースを構築
ターゲットを、「県内企業・受入事業所等」「中学生」「保護者・地域・教員」に分類し、それぞれの立場で本事業に関する多様な情報等を得られるよう構成
- 職場体験レポート集の作成
県内の職場体験学習に参加した中学生が、学んだことや企業等の特色などを記した職場体験レポートを県教委が集約

県内全公立中学校及び県立中等教育学校前期課程に配付し、本事業の成果を県全体で共有

【事業の成果】

「スゴ技」企業を含む延べ4,479か所の事業所等の協力のもと、全公立中学校及び県立中等教育学校前期課程が5日間の職場体験学習を実施した結果、生徒からは働くことの意義や地域産業の魅力を感じたなど、好評を博した感想が多く寄せられ、受入企業からもこの活動を概ね肯定的に捉えた意見をいただくなど、効果のある活動になった。

また、今年度新たに開設したWebサイトにより、企業、中学生、保護者・地域住民等に対し、本事業に関する多様な情報を発信できるようになったとともに、データベースの活用により、受入事業所等と中学校のマッチングを円滑に行うことができる環境が整った。

オ 愛ある愛媛の道徳教育推進事業（義務教育課）

予算額 7,338千円、決算額 6,540千円（国費）、不用額 798千円

【事業の実施状況】

学習指導要領の趣旨を踏まえ、学校・家庭・地域が一体となった道徳教育を推進するため、県内公立小・中学校6校を研究推進校に指定し、各校の研究成果を県内に普及するとともに、道徳教育推進教師の資質向上を図る研修の実施や地域教材映像資料の作成、配付を行った。

○ 特色ある道徳教育推進事業

研究推進校6校において、学校や地域の特色を生かした道徳教育及び道徳科の授業に関する実践研究に取り組んだ。

東予：（令和元・2年度指定）四国中央市立松柏小学校、今治市立西中学校

中予：（令和元・2年度指定）伊予市立由並小学校、久万高原町立久万中学校

南予：（令和元・2年度指定）八幡浜市立白浜小学校、西予市立宇和中学校

○ 道徳教育コーディネーター養成事業

道徳教育推進教師の指導力やリーダーシップの向上を図るため、道徳教育推進教師による研究協議会を設置した。

道徳教育パワーアップ研究協議会	
期日	（東予）小学校：令和元年12月4日 中学校：令和元年12月3日 （中予）小学校：令和元年11月27日 中学校：令和元年10月16日 （南予）小学校：令和元年11月22日 中学校：令和元年11月20日
場所	各研究推進校（管内別、小・中学校別）
参加者	県内全公立小・中学校の道徳教育推進教師 398人

○ 教科化に対応した地域教材映像資料作成

道徳の教科化により、主たる教材として教科用図書を使用することとなったが、学習指導要領において、地域の実情等を考慮し、多様な教材を併せて活用することが重要とされている。そこで、既に作成し、各学校で活用している県版道徳用教材『「愛」ある愛媛の道徳』について、児童生徒の興味関心を更に高めるため、映像資料を作成し、全小・中学校、中等教育学校、特別支援学校、関係諸機関に配付した。

【事業の成果】

研究指定校による学校や地域の実態を踏まえた特色ある道徳教育の推進と研究発表会等を通じた成果の普及によって、学習指導要領の趣旨を踏まえた県内道徳教育の一層の推進を図ることができた。

また、道徳教育コーディネーター養成事業では、道徳教育推進教師の指導力やリーダーシップを育成することができた。

さらに、児童生徒の郷土を愛する心の育成を図るため、身近で親しみのある地域の特色を生かした映像資料を作成、配付し、活用することができた。

カ えひめ英語力向上特別対策事業（義務教育課、高校教育課）

予算額 23,800千円、決算額 21,141千円（県費）、不用額 2,659千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

○英語力検証テスト：県独自に英検3・4級相当の問題を作成し、全ての公立中学校及び県立中等教育学校（前期課程）の2、3年生を対象に実施

- 英語教育推進校：タブレット端末を活用した英語教育の研究
- 英語教育フェスタ：県立高校等の代表生徒及び教員を対象に、最新の英語教育の状況について情報を提供
- チャレンジサマースクール：2泊3日のオールイングリッシュの環境のもと、英語によるコミュニケーション能力等を高める英語学習プログラムを実施
- 外国人講師による英語力向上講座：生徒の英語力向上のため、県内在住の外国人等（英会話学校講師等）を講師として活用
- 外部検定試験チャレンジ：県立高校6校の高3生を対象に、外部検定試験を活用して生徒の英語力を検証
- 愛媛県小中高生英語力向上委員会：小中高の英語教育に関する講義・意見交換を実施

【事業の成果】

- 英語力検証テスト：本県中学生の英語検定3級相当以上の資格取得者を増加させることができた。また、各領域別の検証結果を踏まえ、今後の授業改善の視点を示すことができた。
- 英語教育推進校：タブレット端末を活用して、特に、生徒の英語を「聞く」「話す」技能を向上させることができた。
- 英語教育フェスタ：英語4技能をバランスよく伸ばすための言語活動の在り方に関する講演、外部検定試験の有用性に関する説明、英語教育推進校からの報告などを通して、今後の英語教育の方向性について、教員・生徒に対して周知を図った。
- チャレンジサマースクール：108名の生徒が、12名の外国人講師との英語による活動に参加し、参加者全員が「楽しかった」と回答した。また、102名の生徒が「自分の英語力に自信がついた」と回答した。
- 外国人講師による英語力向上講座：県内在住の外国人が、各校における、英語の授業でのチーム・ティーチング、ディベート・ディスカッションの指導、英語キャンプや異文化交流会などに参加した。
- 外部検定試験チャレンジ：実施校からは、「英語学習に目標を持って取り組む生徒が増えた」「多くの生徒が、授業での言語活動に意欲的に取り組むようになった」「生徒に身に付けさせたい力を明確にして、授業の準備をするようになった」などの回答があった。
- 愛媛県小中高生英語力向上委員会：小中高の教員、市町教育委員会の職員、教育事務所の指導主事など、80名が参加し、児童・生徒の英語コミュニケーション能力を高めることに関する講演、本事業の成果報告、小中高の連携に関する研究協議を行い、小中高の連携を深めることができた。

キ スーパーグローバルハイスクール推進事業（高校教育課）

予算額 7,600千円、決算額 6,797千円（国費）、不用額 803千円

【事業の実施状況】

文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」事業を活用し、高等学校等において質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備に取り組むことにより、高校生に国際的素養を身に付けさせ、将来の愛媛の発展を支えるグローバル・リーダーの育成を推進した。

- 平成27年度スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校 宇和島南中等教育学校
 - ・宇和島の基幹産業、文化、歴史についての研究として、宇和島市内でのフィールドワークや講演会を実施
 - ・農業、水産業とグローバルなビジネス展開の研究として、県内外研究機関等のフィールドワークや台湾、シンガポールにおけるフィールドワークを実施
 - ・水産業、柑橘業、まちづくり（防災）、企業、文化の5テーマについての研究活動を実施等

【事業の成果】

- 平成27年度スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校 宇和島南中等教育学校
 - ・地元の企業に関心がある58.1%（4年生4月時調査29.1%）
 - ・東アジア・東南アジアに関心がある74.4%（4年生4月時調査30.0%）
 - ・企画する力がある76.7%（4年生4月時調査32.8%）

ク 外国語指導助手招致事業（高校教育課）

予算額 74,774千円、決算額 72,681千円（県費 72,311千円、その他 370千円）、
 不用額 2,093千円（報酬等の必要額減による）

【事業の実施状況】

14名の外国青年を招致し、高等学校等における語学指導などの充実を図るとともに、地域レベルでの国際化の促進に努めた。

（令和元年度実施状況）

○JETプログラムによる外国語指導助手

配置先	人	指導対象	指導対象校	業務内容
新居浜南高等学校	1	各管内の高等学校の生徒及び英語担当教員	6	学校訪問指導 英語担当教員の現職教育 英語教育クリニック 英語指導教材作成の援助 英語スピーチコンテストの審査
西条高等学校	1		6	
今治北高等学校	1		5	
北条高等学校	1		4	
松山東高等学校	1		3	
松山中央高等学校	1		4	
松山商業高等学校	1		4	
大洲高等学校	1		5	
八幡浜高等学校	1		5	
川之石高等学校	1		5	
宇和島東高等学校	1		6	
今治東中等教育学校	1	配置先の中等教育学校の生徒及び英語担当教員	1	
松山西中等教育学校	1		1	
宇和島南中等教育学校	1		1	
計	14		56	

【事業の成果】

英語担当教員の指導助手としてティーム・ティーチングを行うとともに、学校行事や部活動等にも積極的に参加し好評を得た。また、①外国人と会話することを通して生きた英語教育が推進でき、生徒の英語による実践的コミュニケーション能力が向上してきている。②異文化に対する興味・関心が高まるとともに、グローバルな視点で日本文化について考える姿勢が身に付いた。③英語教員に研修の場を与え、英語運用能力及び指導力の向上に寄与している等の成果が上がっている。

ケ 高校生国際交流促進事業（高校教育課）

予算額 1,339千円、決算額 1,196千円（県費）、不用額 143千円

【事業の実施状況】

異文化理解の促進とコミュニケーション能力の向上を目的とし、NPO法人主催の海外高校生による日本語スピーチコンテストへの県立高校生等の参加や、スピーチコンテスト参加者の海外高校生と県立高校生等との交流行事を実施した。

【事業の成果】

海外高校生が来県したことを生かして、普段は実現困難な海外高校生との交流や地域の人々の支援を得ながら充実した交流行事を実施することで、県内高校生等の異文化理解を促進することができたと同時に、コミュニケーション能力を向上させることができた。

また、コンテストや交流行事に参加した生徒の感想文等を取りまとめた成果報告書を作成し、県下各校に配布して成果の普及を図った。

○日本語スピーチコンテスト：県内高校生を含む約1,400名が聴衆、ボランティアとして参加

○交流行事：砥部焼体験に松山南高校砥部分校17名、

ミッションフィールドワークに松山北高校7名、松山工業高校5名、松山商業高校

5名、
中島サイクリングツアーに松山北高校中島分校10名、
俳句体験に松山東高校15名が参加

コ ICT教育推進事業（高校教育課）

予算額 9,816千円、決算額 9,780千円（県費）、不用額 36千円

【事業の実施状況】

- ICT教育研究実践校にタブレット及び電子黒板の導入
松山商業高校（Windowsタブレット）、伊予高校（iPad）、
総合教育センター（Windowsタブレット、iPad）
- 実践校へのICT支援員の派遣
実践校において、タブレットを活用した指導方法の研究及び教材開発に取り組んだ。
- 実践校での公開授業の実施
松山商業高校（国語、商業）、伊予高校（数学、総合）

【事業の成果】

- 授業の内容がよく分かると感じる生徒が増加した。
- 自主的・主体的な学習ができたと感じる生徒が増加した。
- タブレット等を活用することで、生徒の興味・関心が高まり、生徒が自分の考えや意見を伝えやすくなり、教え合いや学び合うアクティブ・ラーニングが実践された。

サ 地域に生き地域とともに歩む高校生育成事業（高校教育課）

予算額 8,133千円、決算額 7,167千円（国費 2,908千円、県費 4,259千円）、不用額 966千円

【事業の実施状況】

地方創生が望まれる中、地域を担う人材育成を目的として、高校生に企画力や実践力を身に付けさせるために、高校生が自分たちの学校を魅力的なものにするプロジェクトを創出し、実践に向けて取り組んだ。

- プロジェクトプラン実践（4月～3月）
本事業は、令和元年度が最終年度であり、昨年、プレゼンテーション審査会を経て、選出された令和元年度の実践校（8プラン（10校））が、プロジェクトに取り組んだ。

【事業の成果】

- 平成30年度に選出された、令和元年度の実践校がプロジェクトに取り組み、その成果を自校ホームページに掲載したり、東・中・南予地区の3地域で開催された「えひめスーパーハイスクールコンソーシアム」でポスターセッションをするなどして紹介した。（※令和元年度実践校：新居浜南、西条、今治北大三島分校、弓削、松山工業、大洲農業、八幡浜、三瓶・宇和・野村（3校合同））

シ 地域連携心豊かな高校生育成事業（高校教育課）

予算額 3,750千円、決算額 2,838千円（県費）、不用額 912千円

【事業の実施状況】

高校生に、地域社会の一員としての自覚を持たせ、地域の活性化に貢献する体験活動や、地域の様々な世代の人々との交流活動等を通して、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを育むことを目的とし、「高校生まちおこしプロジェクト」「心でつながる社会連携プロジェクト」を実施した。

「高校生まちおこしプロジェクト」では、西条農業、今治西、小田、大洲、吉田、北宇和の6校を実施校に指定し、地域の課題を、地域社会と連携しながら解決するほか、地域の魅力を情報発信するなど、地域の未来を切り拓く活動を企画、実践した。

また、「心でつながる社会連携プロジェクト」では、全ての県立高校等において、地域の人々と交流したり、地域の文化を伝承したりするなど、心でつながる活動を企画し、実践した。

【事業の成果】

「高校生まちおこしプロジェクト」については、6校が、商店街での高校生レストランの開催、地域食文化継承への取組、地域特産品の開発と加工方法の発信等を実践し、延べ1,571人の生徒が参加した。「心でつながる社会連携プロジェクト」については、全ての県立高校等で、地域の子どもや高齢者との交流などを行い、延べ31,503人の生徒が参加した。なお、保育体験、介護体験のいずれかを、全生徒数の56.3%にあたる14,330人が体験した。

研究報告書の内容からは、地域の活性化に貢献する体験活動や、地域の様々な世代の人々との交流活動など体験学習に取り組むことで、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることの育成が図られていることがうかがえた。

ス えひめ丸大規模改修事業費（高校教育課）

予算額 138,090千円、決算額 138,090千円（その他）

【事業の実施状況】

○長期的な利用(竣工から30年間)を目指し、大規模改修に係る工期をⅠ期・Ⅱ期の2箇年に設定のうえ、元年度においてⅡ期工事を実施

【事業の成果】

○改修設備の設計、製作及び改修に期間を要し、事前の準備期間が必要なものをⅡ期工事で実施（外販塗装、汚物処理装置、甲板装置、甲板床(漏水対応)、主機関、機付ポンプ、減速機、海水関連配管）

以上により、Ⅱ期工事及び2箇年工事が完了した。

セ SDG s 推進人材育成事業（高校教育課）

予算額 900千円、決算額 734千円（県費）、不用額 166千円

【事業の実施状況】

平成28年12月の中教審答申において、「持続可能な開発のための教育は次期学習指導要領改訂の全体において基盤となる理念である。」とされており、学校教育の中で、SDG sに関する正しい理解を深めることを通して、持続可能な社会の創り手の育成が求められている。

そこで、東予、中予、南予から1校ずつ「SDG s 推進リーダー校」を指定し、各指定校が作成したプログラムに沿って取組を実践することで、SDG sを推進できる人材育成に取り組んだ。

地域	学校名	主題	取組内容
		目指すゴール	
東予	新居浜南	別子銅山の近代化産業遺産等の活用を目指したまちづくり人材育成	○子ども食堂でのボランティア活動 ○小中学校への出前授業 ○新居浜市議会フォーラムへの参加 ○ツガザクラ群落の保護活動 ○四国ブロック・ユネスコ活動研究会での発表(ESD奨励賞受賞) など
		①貧困をなくそう ④質の高い教育をみんなに ⑪住み続けられるまちづくりを ⑮陸の豊かさを守ろう ⑯平和と公正をすべての人に ⑰パートナーシップで目標を達成しよう	
中予	上浮穴	未来の目線で今を創る —SDG sの向こう側へ—	○久万高原町の農業研修制度はSDG sの宝庫?! (農業研修制度の実態を学ぶ) ○ヨーロッパの森や町から考える久万高原町(SDG sカードゲーム、ドイツ・オーストリア海外研修など) など
		⑪住み続けられるまちづくりを ⑮気候変動に具体的な対策を ⑮陸の豊かさを守ろう	
南予	宇和	「地域や産業界と連携した環境教育の実践」農業科の特性を生かした環	○古代米の栽培と「種もみ」の生産・保存活動と継代育種

	境人材育成	○小学校でのシクラメン交流学习と栽培管理の普及
	②飢餓をゼロ ④質の高い教育をみんなに ⑮陸の豊かさを守ろう ⑰パートナーシップで目標を達成しよう	○岩瀬川の水生物調査と環境評価 ○「花で結ぶ地域の絆」プロジェクトへの技術支援 など

【事業の成果】

- 新居浜南高校では、学校と地域との連携の裾野が広がるとともに、連携が一段と深まった。生徒の地域に対する関心が高まるとともに、視野が広がり、シビックプライドが醸成された。学校と地域との信頼関係が深まり、地域から信頼される学校として評価が高まった。
- 上浮穴高校では、人口流出・減少が進む地域の未来を考えることで、生徒が自ら考え行動する力や主体性、コミュニケーション能力、失敗や困難にくじけずに最後までやり抜く力を身に付け、従来以上に、人、地域、社会と関わろうとすることができるようになった。
- 宇和高校では、地域特産品の開発活動やスマート農業に関する活動等を通して、専門学科の専門性を生かした地域貢献の意義を生徒に理解させることができた。また、地域の一員としての自覚を高めることができた。
- 各指定校は、研修成果をまとめたリーフレットの配布や学校ホームページ上での公開などの普及活動を行った。

ソ 高等学校地域協働推進事業（高校教育課）

予算額 15,509千円、決算額 14,210千円（国費）、 不用額 1,299千円（事業内容の変更による減）
--

【事業の実施状況】

文部科学省の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」を活用し、指定校3校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図った。

○事業の指定校

- 三崎高等学校（地域魅力化型）
- 松山東高等学校（グローバル型）
- 小松高等学校（プロフェッショナル型）

○事業の指定期間 令和元年度～令和3年度（3年間）

○指定校による取組（学校名（類型）、研究開発構想名、実施内容、コンソーシアムの体制）

三崎 （地域魅力化型）	松山東 （グローバル型）	小松 （プロフェッショナル型）
みさこう・せんたんプロジェクト～佐田岬半島・地域デザイン人材の育成～	東高がんばっていきましょいーグローバルからグローバルへの挑戦ー	生活文化の伝承と多世代交流共生のまちづくりに貢献する人材の育成
○地域を担う人材育成のためのプログラムの実施 ○集落等コミュニティ課題解決・実践プログラムの実施 ○集落等コミュニティに特化した課題解決カリキュラムの開発	○グローバル・リーダーを育成するための地域課題研究プログラム開発 ○課題研究のための資質・能力育成カリキュラム開発 ○学校環境のグローバル化 ○SGHで培ったネットワークに松山市を加え、発展させたコンソーシアムの構築	○地域課題研究を各科目に位置付け、体系的・系統的に学習するカリキュラムの研究 ○学習指導方法の研究 ○地域課題研究の評価方法の研究 ○コンソーシアムとの連携の在り方についての研究
○NPO 法人佐田岬ツーリズム協会	○いよぎん地域経済研究センター	○株式会社 マルブン ○小松つばき会

○愛媛大学 ○公営塾未咲輝塾 ○伊方町 等	○えひめ地域づくり研究会議 ○愛媛大学 ○松山市 等	○愛媛大学 ○西条市 等
-----------------------------	----------------------------------	-----------------

【事業の成果】

- 三崎高校（地域魅力化型）では、卒業生の地元就職率が一昨年度の47%から昨年度には75%と大きく向上した。本事業の取組により、地域への愛着や誇りの高まりが見られ、生きる力の育成や将来地元に戻って地域リーダーとなるブーメラン人材の育成につながっている。
- 松山東高校（グローバル型）では、全校生徒の約3割に当たる291名が、自主的に留学または海外研修に参加し、全校生徒の約1割に当たる116名が、学会やコンテスト、外部の発表会に参加した。本事業の取組により、グローバルな視点を持ち、郷土の魅力を世界に発信できる人材が育っている。
- 小松高校（プロフェッショナル型）では、「課題研究を通して課題解決能力が向上した」と答える生徒の割合が75.9%と、目標値を上回ったほか、対象生徒が、本事業で学んだ、地域資源等に関する知識・技能を生かし、「えひめさんさん物語」等三つのコンテストに参加し、全て優勝した。本事業の取組により、企画力や実践力、コミュニケーション力等を着実に身に付け、様々な場面でその力を発揮している。

施策41 特別支援教育の充実

〔施策の目標〕

障がいのある子どもたちがもっと安心して学び、自立し社会参加できるようにしたい。

〔施策の概要〕

学校や家庭、関係機関等が連携した早期からの支援体制の構築と支援の充実を図るほか、企業や労働・福祉等関係機関と連携し、希望や適性に応じたキャリア教育に早期から取り組むとともに、共生社会の実現に向けて、障がいのない子どもたちとの交流や地域の人々と共に活動する機会を積極的に設けます。 など

主要な取組み

ア 特別支援教育理解啓発・連携推進事業（特別支援教育課）

予算額 2,427 千円、決算額 1,707 千円（県費）、不用額 720 千円

【事業の実施状況】

インクルーシブ教育システム構築に向けて、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒に対する適切な指導・支援を行うための支援体制の整備・充実を図った。また、特別支援教育に対する理解啓発や関係機関との連携を推進し、障がいのある幼児児童生徒の教育の一層の充実を図った。

- 1 専門家チーム・合理的配慮協力員等派遣推進事業
特別支援教育巡回相談では、特別支援教育巡回相談員が、小・中学校等の依頼に基づき、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒に係る指導内容・方法、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成に関する助言等を行った。また、合理的配慮の提供について助言等を行う「合理的配慮協力員」を設置し、小・中学校等への支援体制を強化した。（巡回相談依頼件数10件）
なお、特別支援教育専門家チーム・巡回相談員連絡会議は、小・中学校等からの依頼がなかったため、開催していない。
- 2 特別支援教育地域支援事業
各特別支援学校において、医療、保健、福祉、労働等の関係機関及び外部専門家と連携し、教員の専門性向上を図るための研修を実施した（研修13回）。また、各特別支援学校の教員が、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、教育相談や特別支援教育に関する研修協力等を行った。（教育相談等 1,427件、研修協力等 348件）
- 3 特別支援教育推進事業
広域特別支援連携協議会（年2回）では、障がいのある幼児児童生徒の指導・支援に関わ


る教育・医療・保健・福祉・労働等の関係部局の円滑な連携協力を図った。

参加者：学識関係者、医療関係者、保護者、学校関係者、県関係部局（教育委員会、保健福祉部、経済労働部）、行政関係者 計22名

4 特別支援教育理解促進フォーラム（令和元年8月）

障がいのある子どもとその教育について理解啓発を図るとともに、切れ目ない支援体制構築に向けて、教育と福祉など関係機関のより一層の連携推進を図るため、一般県民や保護者、教育及び福祉関係者等を対象に、講演やシンポジウムを行った。

【事業の成果】

指標の名称	公立幼稚園、幼保連携型認定こども園、小・中学校、県立高等学校・中等教育学校において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての「個別の教育支援計画」を作成している幼児児童生徒の割合				
指標の説明	発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒の支援に当たっては、「個別の教育支援計画」を作成することによって、学校だけでなく保護者や関係機関と連携することが不可欠である。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			87.5%	92.6%	令和2年度目標値 100%

○ 「個別の教育支援計画」については、障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを把握し、適切に対応していく必要があることから、特別な支援を必要とする全ての幼児児童生徒に作成することを目標値として設定した。巡回相談やセンター的機能を有する特別支援学校の指導・助言により、個別の教育支援計画の必要性が理解され、作成の割合は高くなっている。今後は、新たに開発した「えひめ特別支援パッケージ」を活用しながら、障がいのある幼児児童生徒が、学校や地域で切れ目ない支援が受けられる体制整備を進めるとともに、各発達段階を通じ、円滑な情報共有、引継ぎがなされるよう「個別の教育支援計画」の活用を図っていく必要がある。

イ キャリア教育・就労支援充実事業（特別支援教育課）

予算額 9,072千円、決算額 8,188千円（国費 1,762千円、県費 6,426千円）、不用額 884千円
--

【事業の実施状況】

各県立特別支援学校において、家庭、地域及び労働・福祉等の関係機関との連携を深め、職業に関する指導の充実や進路開拓等に積極的に取り組み、早期からのキャリア教育を推進するとともに、高等学校に在籍する発達障がい等のある生徒への就労支援の充実を図った。

1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会

全ての県立特別支援学校において、労働・福祉等関係機関、企業、福祉サービス事業所関係者、保護者、教職員からなる連絡協議会を設置し、地域の実情や障がいの特性に応じた早期からのキャリア教育の推進、就労・生活支援及び職場定着支援の在り方について協議し、連携協力体制の充実を図った。

実施回数 各校年2回

2 特別支援学校技能検定

特別支援学校生徒の働く力を企業にアピールし、生徒の働く意欲を高めるための技能検定を実施した。県検定では、清掃、接客、販売実務、情報の4部門7種目に延べ310名、地区検定では、清掃の基本種目5種目に延べ157名の生徒が受検した。各業界の実務者による審査結果をもとに、県教育委員会が1～10級の認定を行った。

実施回数 県検定年2回・地区検定年1回

3 就労支援充実事業


特別支援学校に就労支援コーディネーター3名を配置し、職業安定所、労働・福祉機関と連携した現場実習先・就労先の開拓や卒業生の職場定着支援を行い、就労支援の強化を図った。また、高等学校に在籍する発達障がい等の生徒の就労支援の充実を図った。

4 早期からのキャリア教育充実事業

企業関係者や地域の商店、農業関係者等をキャリアガイドとして各特別支援学校に招聘し、体験活動における児童生徒への指導や進路相談等を行う「キャリアガイド教室」を実施し、児童生徒の発達の段階等に応じた早期からのキャリア教育の充実を図った。

実施回数 各校年2～7回・延べ2～8人招聘

【事業の成果】

指標の名称	進学・就職希望者の希望達成度の割合（県立特別支援学校高等部卒業生）				
指標の説明	当該事業により県立特別支援学校のキャリア教育の充実が図られ、生徒個々の希望や適性に合った進路保障にどれだけ成果を上げているかを把握するため。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			100%	95.8%	令和2年度目標値 100%

○ 各県立特別支援学校のキャリア教育推進連絡協議会を基盤とし、企業、労働・福祉等関係機関の協力を得て、就業に必要な知識・技能の習得や進路指導、職場開拓の充実を図るとともに、特別支援学校技能検定等を通じて、生徒の職業能力や勤労意欲を高め、企業等への理解啓発に取り組んだ結果、進学・就職希望者の希望達成度は高い水準を保っており、一定の成果を上げている。

今後も引き続き、関係機関との連携を一層強化しつつ、早期からのキャリア教育の充実や時代のニーズに応じた職業教育の推進、現場実習先、就労先の拡大に努め、さらなるキャリア教育・就労支援の充実・強化を図っていきたい。

ウ 特別支援学校文化芸術支援事業（特別支援教育課）

予算額 2,046千円、決算額 1,952千円（国費）、不用額 94千円

【事業の実施状況】

知的障がい特別支援学校高等部生徒と地域の高等学校の生徒が、プロの文化芸術団体の劇団員等から演劇等に関するワークショップを計画的・継続的に受けることにより、障がいのある生徒においては、社会性や主体的に自立し社会参加していく態度を養い、障がいのない生徒においては、豊かな人間性や、多様性を尊重する心を育んだ。また、障がいのある者とない者が共に活動することや取組の成果を地域に発信することで、共生社会の形成に向けたより一層の特別支援教育の理解啓発を図った。

1 事業実施校及び対象生徒

今治特別支援学校 高等部1～3年生 38名

今治東中等教育学校 5年生 39名

2 実施方法・内容


(1) 坊っちゃん劇場の劇団員等によるワークショップの実施

両校による交流及び共同学習として、演劇作品の創作に取り組んだ。

(2) 成果の発表

今治市グリーンピア玉川において、取組の成果を広く地域に発信した。（オリジナルミュージカルの上演）

【事業の成果】

指標の名称	ワークショップの回数				
指標の説明	当該事業が障がいのある生徒の社会性や対人関係の向上、また障がいのない者の障がいに対する正しい理解にどれだけ貢献しているかを把握するため。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			17回	16回	令和元年度で 事業終了

○ ワークショップを教育課程上に明確に位置付けたことにより、障がいのある生徒とない生徒が一緒になって計画的・継続的な文化芸術活動を行うことができ、交流及び共同学習の充実や障がい者理解の促進を図ることができた。

今後も各校における交流及び共同学習を積極的に推進していくことで、共生社会の形成に向けた障がい者理解を促進する。

エ 特別支援教育教職員資質向上事業（特別支援教育課）

予算額 1,150千円、決算額 777千円（県費）、不用額 373千円

【事業の実施状況】

特別支援教育を推進する管理職や教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るため、各種研修会を実施し、全校的な支援体制の確立や組織的な対応の在り方、障がいのある幼児児童生徒の理解とその指導方法、障がいに応じた教育課程の編成等について講義、研究協議等を行った。

1 管理職研修会

- (1) 愛媛県特別支援学級・通級指導教室設置学校長管内別研究協議会 県内3会場（令和元年10月）

特別支援教育に関する学校経営やリーダーシップの在り方、特別支援学級及び通級指導教室の管理・経営についての講義及び研究協議

- (2) 管理職のための特別支援教育リーダーセミナー 中予会場（令和元年8月）

特別支援教育を推進するためのリーダーシップや、組織的かつ計画的な校内支援体制づくり、合理的配慮の提供についての講義、シンポジウム

2 特別支援学級担任者等研修会

- (1) 特別支援教育新担任者基礎研修 中予会場（令和元年5月、令和2年1月）

障がい理解、学級経営の在り方や教育課程の編成等についての講義及び研究協議

- (2) 特別支援教育2年目強化研修 県内3会場（令和元年6月）

特別支援学級における授業公開や授業研究、学級経営をめぐる諸問題についての研究協議

3 特別支援教育コーディネーター研修会 県内3会場（令和元年5月）

特別な支援を必要とする幼児児童生徒の基本的な理解や実態把握の方法、校内委員会の進め方、関係機関との連携の在り方についての講義及び研究協議

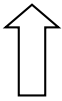
4 特別支援教育教育課程説明会 県内3会場（令和元年8月）

新学習指導要領の順次実施に向けた各校の教育課程の編成や学習状況の評価についての講義

5 高等学校における特別支援教育推進研修会 中予会場（令和元年11月）

高等学校における発達障がい等のある生徒の理解と支援、校内支援体制の構築や関係機関と連携した就労支援、合理的配慮の提供等についての講義及び協議

【事業の成果】

指標の名称	管理職研修会への参加者数				
指標の説明	特別支援教育の推進にあたり、支援体制を整え、組織的に取り組むためには、管理職の特別支援教育に対する理解と資質向上が必要である。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			607名	602名	令和2年度目標値 550名

- 管理職研修については、特別支援学級・通級指導教室設置学校長管内別研究協議会において全ての設置校の管理職の参加、管理職のための特別支援教育リーダーセミナーにおいては県下全公立学校の管理職のうち1/3の参加を目標と掲げ、これらの総数を目標値として設定した。職務別研修を体系的に実施し、特別支援教育担当教員の専門性の向上が図られるとともに、管理職に対する継続的な研修の実施により、管理職の特別支援教育に関する理解が深まり、各校における特別支援教育の充実が図られている。

今後も、各研修内容・方法等について見直し改善を加えながら、管理職や特別支援教育担当教員の専門性の向上を図るとともに、各校における特別支援教育の推進を図っていく。また、引き続き高等学校における特別支援教育の推進にも取り組んでいく。

施策42 教職員の資質・能力の向上

〔施策の目標〕

子どもたちにとってもっと楽しくよく分かる授業ができるようにしたい。

〔施策の概要〕

子どもたちにとって楽しくよく分かる授業を目指し、教職員一人ひとりの知識・能力・資質の向上を図るとともに、学校における働き方改革を進めます。 など

主要な取組み

ア 教職員業務改善モデル事業（義務教育課）

予算額 3,872千円、決算額 3,769千円（国費）、不用額 103千円

【事業の実施状況】

業務改善に集中的に取り組むモデル地域（4市町）を指定し、外部専門スタッフの配置・派遣や、教職員（事務職員を含む）の業務分担の明確化、学校行事等の見直し精選、教職員の意識改革・資質向上等の取組について実証研究を行い、具体的なノウハウや成果を分析するとともに県内に広く発信し普及に努めた。

- 県教育委員会
 - ・運営委員会の設置、開催（年3回）
 - ・意見交換会（7月）、成果報告会（1月）の開催
 - ・勤務実態調査資料の提供、集計
- モデル地域Ⅰの主な取組（西条市）
 - ・ICTの活用による校務支援
 - ・教職員の意識改革と学校マネジメント強化のための研修の実施
- モデル地域Ⅱの主な取組（今治市）
 - ・業務改善検討委員会の設置及び協力者会議の実施
 - ・学校事務の機能強化
- モデル地域Ⅲの主な取組（松前町）
 - ・学校マネジメント強化のための研修の実施
 - ・専門スタッフ等との連携による学校でのチーム体制の構築
- モデル地域Ⅳの主な取組（八幡浜市）
 - ・地域ボランティアとの連携・協力
 - ・学校の働き方改革への理解・協力の増進を目的とした保護者・地域への働き掛け

【事業の成果】

意見交換会での取組状況の報告や学識経験者の講演を通して、学校現場の業務改善に対する意識と目的を各教育委員会間で共有することができた。モデル地域からの情報提供や各市町による効果的な業務改善の取組の報告により、県内の業務改善に取り組む機運が高まり、着実に取組を進める上で大変有効であった。

イ 公立学校教員確保対策事業（高校教育課）

予算額 2,450千円、決算額 2,200千円（県費）、不用額 250千円

【事業の実施状況】

本県で教職に就くことの魅力をアピールしてイメージアップを図り、志願者のニーズに合った情報をタイムリーかつ的確に発信するため、本県公立学校教員採用ウェブサイト을新たに設置するとともに、ウェブサイト内及び動画投稿サイトに教職の魅力PR動画を配信した。教員志願者や講師等希望者を逃すことなく確保するとともに、広く意欲・能力を兼ね備えた優秀な人材の確保を図った。

- 1 愛媛県公立学校教員採用ウェブサイトの新設
愛媛県公立学校の教員生活の「ブライツ」な面をアピールし、イメージアップを図るウェブサイト（スマートフォン対応）の制作及び公開
〈主なコンテンツ〉

- 試験の日程・状況等
 - イベント情報
 - 勤務条件・待遇
 - チーム学校（各種採用試験情報・講師等登録案内）
 - 教育未来ビジョン
 - 教員キャリアビジョン
 - 公立学校風景
- 2 愛媛県公立学校教員魅力PR動画の作成
愛媛県公立学校教員の魅力を発信する内容の動画の作成と公開
〈主な内容〉
- 本県の特徴的な教育実践
 - 教員の生の声
 - 優れた教育環境の整備・推進状況
 - 教員の学びを応援する体制
 - テレワーク導入等の教員の働き方改革に向けた取組

【事業の成果】

教員採用選考試験の案内に加え、現役の教員のインタビューや県内各学校の取組、教員の働く環境や研修体制について、教員志望者にアピールするホームページを作成した。また、県内の現役教員のインタビューや授業、児童生徒と触れ合う様子等を収めた動画、愛媛で教職に就く魅力や各学校の特色ある教育活動を紹介する動画を作成し、優秀な教員の確保につなげるコンテンツを作成した。

政策③ 生涯学習と文化の振興

目指す方向

県民一人ひとりが、自らの目標に向かって自己研さんに励み、あらゆる学びの機会を通じてその成果を表現することで、自己の成長と暮らしの充実を実感することができる生涯学習社会づくりを進めます。

また、豊かな文化や優れた芸術に気軽に親しめる環境づくりに努め、文化の創造や次代への継承を支える人材の育成を促進します。

そして、誰もが地域に誇りと愛着を感じられる、個性豊かな愛媛文化の創造を目指します。

施策43 学び合い高め合う生涯学習社会づくり

〔施策の目標〕

生涯学習続けることができ、その成果をもっと社会に生かせるようにしたい。

〔施策の概要〕

生涯学習を支える人材育成に努めるとともに、公民館や図書館における学習拠点としての機能を拡充するなど、すべての県民が、個人の目標と意欲に応じて学び続けることができる場の提供に努めます。 など

主要な取組み

ア 生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営事業(まなび推進課)

予算額 194,247千円、決算額 193,353千円(県費 192,822千円、その他 531千円)、
不用額 894千円

※ 上記の額には、施設の管理運営費のほか各種事業費を含む。

【事業の実施状況】

(1) 学び舎えひめ悠々大学運営事業

「学び、伝え、共に創る生涯学習社会えひめ」を築くことを目的として、生涯学習に関する活動及び講座の開設等を行う県内の団体または機関の連携を図り、学び舎えひめ悠々大学を運営した。

○組織(平成17年10月1日開校)

- ・学 長…愛媛大学名誉教授 讃岐 幸治氏
- ・事 務 局…県生涯学習センター(事務局長…県生涯学習センター所長)
- ・実施機関…県・市・町、大学、民間教育機関等、対象講座を実施しようとする機関または団体

○対象講座

学 習 内 容	分 野
愛媛に関する学習 (8分野)	・愛媛の文学 ・愛媛の歴史 ・愛媛の自然 ・愛媛の工芸 ・愛媛の暮らし ・愛媛の人物 ・四国遍路 ・愛媛の今、未来
現代的課題に関する学習 (12分野)	・国際理解、国際交流 ・環境問題、自然保護 ・福祉問題 ・保健、医療、健康 ・人権問題 ・育児、家庭教育 ・青少年の健全育成 ・ボランティア活動 ・交通安全、防災 ・男女共同参画社会づくり ・情報化社会 ・社会生活

○単位認定

- ・単位認定は、対象講座の受講(学習活動)と学習成果を生かした活動(生涯学習で得た知識や技術などの学習成果を社会に還元する活動)に対して行う。

○表彰制度

- ・一定単位に達した学習者に、取得単位数に応じて奨励賞を授与する。

奨励賞の名称	取得単位の種類	必要単位数
ブロンズ賞	対象講座の受講によって取得した単位	50
シルバー賞		100
ゴールド賞		200
ダイヤモンド賞	対象講座の受講によって取得した単位	200
	学習成果を生かした活動を行ったことによって取得した単位	100

○情報提供等

生涯学習センターホームページを活用して、学び舎えひめ悠々大学の内容及び登録講座の情報を提供するとともに、受講者の学習成果や学習成果を生かした活動を紹介した。

○学び舎えひめ悠々大学の実施状況について（令和2年3月31日現在）

・実施機関登録数

県関係機関	市・町関係機関	大学等高等教育機関	民間教育機関	NPO・ボランティア	その他	合計
32	107	10	2	8	8	167

・講座登録件数、入学者数

講座登録件数	入学者数
1,423 件	34,830 人

・奨励賞申請者数

ブロンズ賞	シルバー賞	ゴールド賞	ダイヤモンド賞
153人 (男94人 女59人)	124人 (男85人 女39人)	101人 (男79人 女22人)	40人 (男32人 女8人)

(2) 生涯学習講座開設事業

県下各地において、様々な学習機会を提供することにより、県民の生涯学習活動を支援・全体的な生涯学習の振興を図った。

○放送県民大学の開設

(単位：回、人)

開催会場	開催回数	受講者数
生涯学習センター	3	41
総合科学博物館	3	38
歴史文化博物館	3	40

○コミュニティ・カレッジの開設（放送県民大学を除く。）

開催会場 生涯学習センター、総合科学博物館、歴史文化博物館及び南予文化会館

コース名	講座科目名	開催回数	受講者数
現代・教養コース	文学講座、歴史講座、現代社会講座Ⅰ（法律）、現代社会講座Ⅱ（経済）、国際理解講座、自然・科学講座	35 回	416 人
ふるさと再発見コース	ふるさとおもしろ講座、愛媛の文学・歴史講座、愛媛の風土・文化財講座、愛媛の博物館講座、愛媛の研究機関講座、愛媛の埋蔵文化財講座	33 回	369 人
特別コース	環境講座、ボランティア講座、くらしの安全・安心講座、なるほど県政講座、ふるさとの森林講座、最新医療講座、役に立つがん講座	40 回	379 人
共同企画講座	健康・福祉・介護講座、食と農の知っ得講座、法務局くらしの講座	17 回	169 人

東予コミュニティカレッジ	ふるさとおもしろ講座、健康・福祉・介護講座、愛媛の博物館・研究機関講座、愛媛の文学・歴史講座、歴史講座	21回	252人
南予コミュニティカレッジ	ふるさとおもしろ講座、愛媛の博物館・研究機関講座、くらしの安全・安心講座、歴史講座、健康・福祉・介護講座	21回	228人
計		167回	1,813人

(3) 生涯学習情報ネットワーク事業

県民の生涯学習活動を助長・促進するため、インターネットを活用して必要な情報の収集、蓄積、提供を行う生涯学習情報システムを構築し、その運営・管理を行った。

○生涯学習情報システムの運営管理

全県下を対象として情報の収集を行いデータベースの構築を図るとともに、サーバーの運営管理を行った。

○えひめマナビイ人材データバンク

生涯学習センターホームページ上に各種講座や講演会等における講師等の人材情報を提供する「えひめマナビイ人材データバンク」を設置している。

講師（延べ人数）	805人	（令和2年3月31日現在）
----------	------	---------------

【事業の成果】

指標の名称	コミュニティ・カレッジ講座数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			35講座	37講座	

指標の名称	コミュニティ・カレッジ受講者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			1,740人	1,932人	

○積極的な広報活動を展開し受講者数の増加を図りたい。

指標の名称	生涯学習の講師として登録している者の数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			804人	805人	(令和4年度目標値) 820人

○今後も情報提供機関への情報提供の呼びかけを行い、他イベントのチラシやパンフレットにシステムについての照会文書を同封するなど、周知拡大と利用促進を図っていきたい。

指標の名称	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			1,410件	1,423	(令和4年度目標値) 1,600件

○引続き、住民の最も身近な生涯学習施設である公民館を中心に広く講座登録を要請するほか、生涯学習センターにおいても受講者のニーズに沿った新規講座を検討するなど、講座登録数向上に努めたい。

イ 博物館管理運営事業（まなび推進課）

予算額 393,678千円、決算額 390,621千円（県費 388,215千円、その他 2,406千円）、
 不用額 3,057千円（事務費の節減による）
 ※ 上記の額には、施設の管理運営費のほか各種事業費を含む。

【事業の実施状況】

(1) 総合科学博物館展示事業

○実施場所 総合科学博物館 企画展示室

- ① 企画展「こわいものみたさ～恐怖を科学する～」
 - ・実施時期 平成31年4月20日～令和元年6月23日
 - ・入場者数 21,890人
- ② 特別展「からくりランドの大冒険！！～ゆかいなしかけのおもちやたち～」
 - ・実施時期 令和元年7月13日～9月1日
 - ・入場者数 39,589人
- ③ 企画展「別子銅山・東平の思い出」
 - ・実施時期 令和元年10月26日～12月1日
 - ・入場者数 7,584人
- ④ 巡回展「森に親しむ博物館」
 - ・実施時期 令和元年10月12日～11月3日
 - ・入場者数 11,633人
- ⑤ 巡回展「国際周期表年2019特別展」
 - ・実施時期 令和元年12月14日～令和2年1月26日
 - ・入場者数 10,178人
- ⑥ 企画展「自然を記録しよう！標本のつくり方」
 企画展「理科室の宝物～学校収蔵標本から地域の自然を再考する～」
 - ・実施時期 令和2年2月22日～4月5日
 - ・入場者数 5,012人

(2) 歴史文化博物館展示事業

○実施場所 歴史文化博物館 企画展示室等

- ① 春の特別展「マイメロディ♡キキ&ララ☆展」
 - ・実施時期 平成31年4月20日～令和元年6月16日
 - ・入場者数 11,244人
- ② 夏の特別展「ダンボールアート遊園地」
 - ・実施時期 令和元年7月13日～9月1日
 - ・入場者数 28,123人
- ③ 秋の特別展「瀬戸内ヒストリア」
 - ・実施時期 令和元年9月21日～11月24日
 - ・入場者数 5,990人
- ④ 冬の特別展「四国・愛媛の災害史と文化財レスキュー」
 - ・実施時期 令和2年2月15日～4月7日
 - ・入場者数 1,693人

【事業の成果】

指標の名称	総合科学博物館入館者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			225,905人	212,484人	(令和5年度目標値) 235,000人

○春や夏の特別展やイベントなどで、県民に科学学習の機会を提供し、ファミリー層を中心に前年度を大きく上回る来館があったが、新型コロナウイルス感染症流行の影響により、3月の入館者数が大きく減少したため、年間入館者数は、前年度を下回った。

指標の名称	歴史文化博物館入館者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			107,057人	141,283人	(令和5年度目標値) 116,000人

○季節毎の特別展などで、家族で楽しめる参加型展示や瀬戸内海地域と連携した展示、災害史に関する展示を実施するなど、幅広い層の県民に歴史文化に触れる機会を提供し、入館者数が増

加した。

ウ 「ふるさと愛媛学」普及推進事業（まなび推進課）

予算額 1,153千円、決算額 1,014千円（県費）、不用額 139千円

【事業の実施状況】

県内の様々な生活や文化、産業等を住民や市町と連携・協働しながら調べ、「ふるさとらしさ」や「愛媛らしさ」を発見・再確認する活動を通して、貴重な地域資源を特色ある地域づくりに生かすとともに、郷土を愛する心を醸成し地域文化を次世代に継承していくための地域学を県内各地で広く展開した。

(1) 調査研究普及活動

① 「ふるさと愛媛学」調査研究

四国中央市と宇和島市において、住民や市町教育委員会とともに聞き取り調査や資料収集を中心とした調査研究を実施し、報告書2冊（各750部）を作成して、県内市町教育委員会、図書館、公民館、学校等に配布した。

② ふるさと再発見講座（四国中央市、宇和島市で各2回、受講者数延べ65名）

調査研究に参加する住民や地域学に関心のある方が、地域学の意義や調査方法を学習した。

③ 出前講座・出前授業（45回、受講者数2,384名）

公民館や団体、学校等の依頼により、これまでの調査研究成果の普及啓発に取り組んだ。

④ 調査研究発表（西予市で2回、四国中央市で1回、受講者数109名）

平成30年度に調査研究を実施した西予市と四国中央市において講演を実施し、住民に対して調査研究成果の普及啓発に取り組んだ。

⑤ 愛媛大学との連携

ア 「愛媛学」講義（1回、受講者数170名）

「愛媛学」の講座において、教育学部の1年生を対象に、「ふるさと愛媛学」の調査研究成果に基づいた講義を実施した。

イ 教材研究プロフェッショナル講座（1回、受講者数28名）

教員等を対象に、「地域素材の教材化」についての講義を、教育学部主催の講座内で実施した。

(2) 「えひめの記憶」編さん活動

① 資料のデジタル化

報告書（2冊）のデジタル化やデータベース検索分類を行い、県生涯学習センターのホームページで公開するとともに、公開済みデータの管理・点検等を行った。

② データベースの拡充・普及・活用

データベース利用者からの内容についての問合せ等に対応し、学習者の課題解決に向けた支援を行うとともに、学校での地域学習やふるさと学習の支援を目的に、愛媛人物博物館の展示人物や関連事項、出前授業で活用した資料等を、データベース上に構築した「地域学習教材資料館」で提供した。

③ 共同企画「『えひめの記憶』をみる・はなす・きく」（20市町の33機関）

県内各市町や社会教育施設、教育機関等の特色に応じて、「えひめ教育月間」を中心とした時期に、県内各地における生活や文化、産業等に関わる展示や講演、ワークショップ等を実施した。

【事業の成果】

- 住民や市町教育委員会と県が連携・協働し、調査活動を通して地域の魅力を住民自身が再確認し、地域の記憶を記録する地域学の普及を図ることができた。
- 出前講座や出前授業を通して、各地域における調査研究成果を県民に還元するとともに、若い世代に対して地域の魅力や、地域をよく知ることの重要性を認識させることができた。
- データベースに地域学の基本文献（報告書）を増加させたことに加え、学習者の課題解決に向けた取組を積極的に支援したことから、学校教育や生涯学習の場での活用頻度が増えた。
- 市町教育委員会、博物館及び図書館等とともに共同企画を実施し、広く県民に情報提供を行っ

たことから、県民の地域学への関心を高めることができた。

施策44 個性豊かな愛媛文化の創造と継承

〔施策の目標〕

愛媛の文化に親しみ、もっと地域に誇りと愛着を感じられるようにしたい。

〔施策の概要〕

「愛顔感動ものがたり」などの事業の継続・発展や四国遍路の世界文化遺産登録に向けた取組みの推進を図り、豊かな文化、優れた芸術に親しめる環境づくりに努め、新しい愛媛文化の創造や次代への継承を支える人づくりを進めます。 など

主要な取り組み

ア 県民総合文化祭開催事業（文化振興課）

予算額 38,755千円、決算額 37,959千円（国費 292千円、県費 37,267千円、その他 400千円）、
不用額 796千円

【事業の実施状況】

県民総合文化祭は、第5回国民文化祭・愛媛90（平成2年10月開催）を契機に、その2年前の昭和63年度から開催しており、芸術文化から産業文化まで幅広い分野の県内最大の秋の文化の祭典として定着している。令和元年度は、「羽ばたけ 愛媛の文化 令和を開く」をテーマに令和元年10月1日（火）から12月14日（土）までの75日間、県内各地において48事業を実施した。（※うち、えひめ産業文化まつりは、農林水産部が「えひめ・まつやま産業まつり開催費」として、愛媛県障がい者芸術文化祭は、保健福祉部が「障がい者芸術文化活動推進費」として予算計上して実施）

【事業の成果】

指標の名称	県民総合文化祭参加者数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			99,626人	77,143人	令和元年度目標値 85,000人

○令和元年度の県民総合文化祭の総参加者数は、77,143人（出演者13,793人、入場者数63,350人）で前年度に30周年記念事業を実施した反動等により、22,483人減少した。実施にあたっては、オープニングイベントと位置付けて開催した総合フェスティバルにおいて、国内外の第一線で活躍するアーティストを招き、高校生など若者との共演により、質の高い芸術文化と若い力が融合した舞台を演出したほか、県民からの企画提案に基づく協働事業を実施するなど、内容の充実に努め、高い評価を得た。

イ 愛顔感動ものがたり発信事業（文化振興課）

予算額 15,657千円、決算額 13,881千円（国費 5,778千円、県費 5,003千円、
その他 3,100千円）、不用額 1,776千円（受賞者旅費の執行減等による）

【事業の実施状況】

「愛顔あふれる愛媛県」の実現に向けた県民機運の醸成とともに、文化の力により、全国に本県が提唱する「愛顔」を広め、本県のPR及びイメージアップを図ることを目的に、「愛顔」あふれる感動のエピソード及び写真を広く募集した。応募作品の中から、知事賞、特別賞など入賞作品をエピソード部門30作品、写真部門14作品選定し、令和2年2月29日（土）に表彰式イベントを実施した。

○募集内容

- ・募集期間 令和元年5月23日（木）～8月22日（木）
- ・審査委員 新井満氏（審査委員長）、神野紗希氏（審査委員）、知事（審査委員）
白川義員氏（特別審査委員：写真部門）
- ・応募数 エピソード部門 4,526作品（46都道府県及び3つの国）
写真部門 4,590作品（46都道府県）

- ・受賞作品数 エピソード部門
 - 【一般の部】 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5、佳作10
 - 【高校生以下の部】 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5
- 写真部門
 - 【一般の部】 知事賞1、白川義員特別賞1、河原学園賞1、優秀賞3、入選5
 - 【小・中・高校生の部】 知事賞1、白川義員特別賞1、河原学園賞1

○表彰式イベント

- ・開催日 令和2年2月29日（土）
- ・場所 松山市民会館 大ホール
- ・出席者 受賞者、神野紗希氏、知事、白川義員氏、紺野美沙子氏（特別ゲスト）ほか
- ・入場者 約150人（関係者のみ）
- ・内容 表彰式
 - 朗読 【一般の部】 知事賞・特別賞・優秀賞
 - 【高校生以下の部】 知事賞・特別賞
- 写真作品披露
- プロ演奏者による演奏、ショートフィルム作品上映 等

【事業の成果】

今年度も「エピソード」と「写真」を募集したところ、エピソード部門には、全国46都道府県と3つの国から4,526作品、写真部門には46都道府県から4,590作品もの応募があった。表彰式イベントは、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、一般客の入場を中止するなど規模を縮小しての開催となったが、プロ演奏者による生演奏や「愛媛国際映画祭」とのコラボによる、過去の受賞作品を映像化したショートフィルムの上映を行うなど、温かい感動に包まれる内容となった。

ウ 愛媛国際映画祭開催事業（文化振興課）

予算額 40,000千円、決算額 36,600千円（国費 26,600千円、県費 10,000千円）、
 不用額 3,400千円（国の内示減等による）

【事業の実施状況】

県民が優れた映画作品に接することのできる機会や映像文化を体験できる機会を充実させることで、文化・芸術活動への理解促進を図り、芸術分野における創作意欲を高めるとともに、新たな才能や映像コンテンツを発掘・評価し、国内外に広く発信する拠点として、世界に誇れる愛媛創りを目指すため、令和2年1月～2月に「第1回愛媛国際映画祭」を開催した。

- ・名称 「第1回愛媛国際映画祭」
- ・期間 令和2年1月17日（金）～2月2日（日）（週末7日間）
（期間の前後にキックオフイベント、ポストイベントも実施）
- ・場所 松山市ほか県内9市町
- ・内容 セレモニー（レッドカーペット、オープニング等）、ロケーションアワード作品選定、映画上映会（アワード作品、招待作品、海外映画祭受賞作品、愛媛ゆかりの映画作品）、映画関連イベント（セミナー、映画音楽コンサート等）、愛顔感動ものがたり映像化コンテスト等

【事業の成果】

期間中（前後に実施したものを含む）63回の上映会と12回の関連イベントを実施し、前年のプレ大会での約4,000人を大幅に上回り、県内外の映画ファンなど約11,000の方に来場いただいた。一般参加者へのアンケート結果では非常に好意的な意見が多く、映画関係者からも高い評価をいただいた。また、国内外から来県した映画監督や出演者などからは「愛媛のファンになった」「次回もまた参加したい」といった声もいただき、初開催として次回以降に弾みのつく結果となった。

エ 四国へんろ世界文化遺産推進事業（まなび推進課）

予算額 45,764千円、決算額 42,183千円（国費 20,003千円、県費 21,180千円、その他 1,000千円）、不用額 3,581千円（入札減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

文化審議会世界文化遺産特別委員会から指摘を受けた「文化財の指定・選定を含めた保護措置の改善・充実」などの課題解決に向けて、国庫補助事業等により県内の第44番札所・大寶寺、第45番札所・岩屋寺、第46番札所・浄瑠璃寺、第47番札所・八坂寺及び第49番札所・浄土寺の史跡指定に必要な詳細調査を実施したほか、推進関係者による検討協議を重ねた。

【事業の成果】

指標の名称	世界遺産暫定一覧表への記載				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			—	—	暫定一覧表への記載を目標とする。

○暫定一覧表への記載という目標に向けて、四国4県が足並みを揃えて札所と遍路道の保護措置を進めるとともに、官民連携組織である「『四国八十八箇所霊場と遍路道』世界遺産登録推進協議会」を中心として世界文化遺産登録に向けた取組みを進めている。

オ 美術館展示事業（まなび推進課）

予算額 98,171千円、決算額 98,171千円（県費 30,165千円、その他 68,006千円）

【事業の実施状況】

幅広い世代の県民に多様な美術鑑賞の機会を提供し、県内外に個性豊かな愛媛の芸術文化を発信するため、年間を通して多彩な企画展を開催するとともに、県ゆかりの作家を中心にコレクション展の充実を図った。

○企画展 年6回実施（総観覧者数 128,743人）

- ・「生誕120年 イスラエル博物館所蔵 ミラクル エッシャー展」
（開催期間 平成31年4月12日～令和元年6月16日 [57日間]）・（観覧者数 29,602人）
- ・「魔法の美術館 光と遊ぼう！ マジカル・ワンダーランド」展
（開催期間 令和元年6月15日～8月25日 [63日間]）・（観覧者数 31,731人）
- ・「国立トレチャコフ美術館所蔵 ロマンティック・ロシア」展
（開催期間 令和元年9月7日～11月4日 [51日間]）・（観覧者数 20,523人）
- ・「高野山金剛峯寺襖絵完成記念 千住 博展」
（開催期間 令和元年11月16日～令和2年1月19日 [53日間]）・（観覧者数 28,948人）
- ・「没後20年 畦地梅太郎 山のなか、本のなか」展
（開催期間 令和2年2月1日～3月29日 [50日間]）・（観覧者数 9,119人）
- ・「長くつ下のピピの世界展～リンドグリーンが描く北欧の暮らしと子どもたち」展 ※県ゼロ出資
（開催期間 令和元年9月14日～11月10日 [50日間]）・（観覧者数 8,820人）

○コレクション展 年5回実施（観覧者39,546人）

【事業の成果】

指標の名称	展示事業観覧者数				
指標の説明	企画展及びコレクション展の観覧者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			172,510人	168,289人	

○開館20周年記念展を開催した平成30年度に比べてコレクション展の観覧者数は減少したが、令

和元年度は夏休みの親子向け企画など多様なジャンルによる企画展の観覧者数が増加しており、幅広い世代の県民の関心に応える美術鑑賞の機会を提供できた。

カ えひめ名建築発掘発信事業（まなび推進課）

予算額 3,983千円、決算額 3,399千円(国費 1,475千円、県費 1,924千円)、不用額 584千円

【事業の実施状況】

県内に多数所在する優れた建築を保存顕彰するとともに、観光資源化や地域振興を図るため、データベースを構築することとし、検討委員会を設置・開催して県内の近現代建築に関するアンケート調査や現地調査を実施した。

○えひめ名建築発掘発信事業検討委員会

- ・設置 令和元年5月21日（火）
- ・委員 伊東 豊雄氏（建築家）
松隈 洋氏（京都工芸繊維大学教授）
曲田 清維氏（愛媛大学社会連携推進機構客員教授）
花岡 直樹氏（愛媛県建築士会）
宮畑 周平氏（瀬戸内デザイン研究所代表）
- ・アドバイザー 矢野 寿洋氏（矢野青山建築設計事務所代表取締役）
白石 卓央氏（瀬戸内アーキテクチャーネットワーク代表）
- ・開催日 令和元年7月1日（月）、10月9日（水）

※別途ワーキンググループ会議等を開催した。

【事業の成果】

近現代建築に係るアンケート調査を実施し、広く潜在候補の掘り起こしに務めるとともに、検討委員会の意見を踏まえながら、85件の近現代建築に係る現地調査等を進めた。

キ 県内遺跡発掘調査事業（文化財保護課）

予算額 348,147千円、決算額 343,412千円（国費 342,596千円、県費 816千円）、不用額 4,735千円（委託費の減）

【事業の実施状況】

○県内遺跡確認調査

県及び国が事業主体となる土木工事予定地で、埋蔵文化財の遺跡の遺存状況、範囲、性格等の確認調査を実施した。

（令和元年度実施状況）

事業名	調査地	調査方法	
		踏査	試掘
3・5・3中央村松線(一)金生三島線社会資本整備総合交付金事業等30件	四国中央市 外	○	○

○大規模埋蔵文化財発掘調査

国土交通省から今治道路などの建設に伴う埋蔵文化財の記録保存のための調査を受託し、(公財)愛媛県埋蔵文化財センターに委託して発掘調査及び整理作業等を実施した。

（令和元年度実施状況）

管 区	対 象 路 線	遺 跡 名	発 掘(m ²)	整 理(m ²)
松山河川国道事務所	一般国道196号 今治道路	新谷古新谷遺跡 五十嵐大株遺跡 五十嵐鼻遺跡	13,950	—
		朝倉下経田遺跡 山口古屋敷遺跡 古谷横枕・尾ノ端・仙田岡・立丁・高木・坪ノ内・シヨクガ谷遺跡	—	22,760

		石ヶ谷・ツノ谷古墳 新谷森ノ前遺跡 新谷古新谷遺跡		
	新居浜バイパス	中村田所遺跡	326	—
	一般国道56号 松山外環状道路 空港線	余戸中ノ孝遺跡 余戸弘川遺跡 余戸柳井田遺跡 東垣生八反地遺跡 南吉田南代遺跡	—	2,000
	計		14,276	24,760

【事業の成果】

開発事業に伴う埋蔵文化財の破壊を防ぐため確認調査を行うとともに、現状保存ができない場合に記録保存のための発掘調査を行うことにより、地域の貴重な財産である埋蔵文化財の保存・活用に貢献している。

ク 重要文化財等保存修理事業（文化財保護課）

予算額 5,735千円、決算額 4,116千円（県費）、不用額 1,619千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

国指定文化財の保存・活用を図るため、所有者等が行う文化財の保存修理等に対し助成を行った。

（令和元年度実施状況）

（単位：千円）

事業内容	事業主体	事業費 (補助対象経費)	補助金
重要文化財真鍋家住宅保存修理	真鍋 潤 (四国中央市)	21,513	1,075
重要文化財紅綾威肩腰萌黄綾胴丸保存修理	大山祇神社 (今治市)	2,297	344
重要文化財絹本著色豊臣秀吉像保存修理	宇和島伊達文化 保存会 (宇和島市)	3,544	413
重要文化財伊佐爾波神社美装化	伊佐爾波神社 (松山市)	17,135	2,284
計		44,489	4,116

【事業の成果】

国指定文化財4件の保存修理事業等に補助を行うことにより、文化財の保存・活用に貢献している。

ケ 文化財保存顕彰事業（文化財保護課）

予算額 15,377千円、決算額 11,237千円（県費）、不用額 4,140千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

○文化財保存顕彰事業助成

本県の貴重な文化財の保存活用を図るため、県指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理事業等に対し助成を行った。

（令和元年度実施状況）

（単位：千円）

事業内容	事業主体	事業費	補助金
県指定有形文化財（建造物）「別宮大山祇神社拝殿」消防設備取替	別宮大山祇神社 (今治市)	1,080	360

県指定有形文化財（建造物）「麟鳳閣」保存修理	大洲市 (大洲市)	1,869	623
県指定有形文化財（彫刻）「木造十一面観音立像」保存修理	安楽寺 (松山市)	4,233	1,410
県指定有形文化財（彫刻）「木造阿弥陀如来坐像」保存修理	小野田部落 (西予市)	3,713	1,237
県指定有形文化財（彫刻）「木造隨身立像」保存修理	三島神社 (東温市)	2,131	710
県指定有形民俗文化財「御幸の橋」保存修理	天神社 (大洲市)	2,390	796
県指定史跡「松平定政の霊廟」保存修理	常信寺 (松山市)	4,288	1,429
県指定史跡「伊予岡古墳」支障木伐採	伊豫岡八幡神社 (伊予市)	900	299
県指定天然記念物「棹の森」高木伐採	三皇神社 (四国中央市)	674	224
県指定史跡「伊予岡古墳」災害復旧	伊豫岡八幡神社 (伊予市)	6,446	2,148
県指定名勝「西山」災害復旧	興隆寺 (西条市)	6,005	2,001
計		33,729	11,237

【事業の成果】

県指定文化財等11件の保存修理事業等に補助を行うことにより、文化財の保存・活用に貢献している。

コ 重要伝統的建造物群保存修理事業（文化財保護課）

予算額 4,000千円、決算額 2,533千円（県費）、不用額 1,467千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

国の選定を受けた重要伝統的建造物群保存地区において、西予市及び内子町が行う家屋等の特定物件の修理修景事業に対し助成を行った。

（令和元年度実施状況）

（単位：千円）

事業内容	事業主体	事業費 (補助対象経費)	補助金
西予市宇和町卯之町伝統的建造物群保存地区保存修理	西予市	20,256	2,000
内子町八日市護国伝統的建造物群保存地区保存修理	内子町	4,574	533
計		24,830	2,533

【事業の成果】

西予市及び内子町の重要伝統的建造物群保存地区にある建造物の保存修理を行うことにより、町並みの保存及びこれを活用した南予地域振興に寄与した。

政策④ スポーツ立県えひめの推進

目指す方向

えひめ国体・えひめ大会のハード・ソフトのレガシーを有効に活用し、県民誰もが、いつでも、身近な場所で気軽にスポーツに親しむことができ、自らの能力を地域の大会や全国大会等で発揮することができる環境を整えるとともに、県民に夢と感動を与えるプロスポーツの活動を支援することにより、地域との交流や、地域のにぎわい創出を促進します。

また、本県選手が国内・国際大会で活躍できるよう、質・量ともに充実した競技力の獲得を目指します。

そして、多くの県民が「する」「みる」「応援する」「支援する」といった様々な形でスポーツを楽しみ、達成感や充足感を得ることができる明るく活力に満ちた「スポーツ立県えひめ」の実現を目指します。

施策45 スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり

〔施策の目標〕

スポーツに親しむ人を増やし、もっと地域に活気とにぎわいを創り出せるようにしたい。

〔施策の概要〕

生涯を通じてスポーツに親しむことができる環境を整えるほか、地域密着型のプロスポーツチームの活動を支援するとともに、野球を切り口とした取組みの推進や東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致などを通じて、地域活性化や国際交流の促進を図ります。 など

主要な取組み

ア 愛・野球博開催事業（地域スポーツ課）

予算額 30,000千円、決算額 30,000千円（国費 11,716千円、県費 18,284千円）

【事業の実施状況】

「スポーツ立県えひめ」の実現に向け、競技人口の拡大や競技力の向上に取り組み、青少年に夢や希望を与え、その健全育成に寄与するとともに、地域のにぎわいを創出し、人々の交流を促進するなど、地域活性化を図っていくため、より多くの主体を巻き込んだ野球を切り口とした事業を展開した。

○愛・野球博実行委員会による各種事業の実施

- ・設 立 平成30年4月
- ・構 成 県、市町、各種団体等 33団体
- ・事業概要

◆各種イベント等の開催

イベント等	実施日・会場	内容	来場者	備考
未来の侍in松山	7月14日（日） 松山中央公園 屋内運動場	侍ジャパン大学日本代表の選手、監督、コーチによる中学生を対象とした野球教室を開催	50人	
第43回日米大学野球選手権大会	7月16日（火） 坊っちゃんスタジアム 7月17日（水） 今治市営球場	日米の大学代表選手による交流戦を開催	5,000人	
eBASEBALL全国中学高校生大会四国ブロック予選	7月28日（日） 松山市大街道商店街	「実況パワフルプロ野球」を使用したゲームの中高校生大会の四国ブロック予選を開催	—	主催：㈱共同通信デジタル
千葉茂生誕100周年記念展	8月1日（木） ～ 8月31日	千葉茂氏のユニフォーム等の遺品やエピソードをまと	1,475人	

	(土) 野球歴史博物館「の・ボールミュージアム」	めたパネルを展示		
千葉茂氏生誕100周年メモリアルマッチ	8月25日(日) 坊っちゃんスタジアム	愛媛マンダリンパイレーツと読売ジャイアンツ3軍の公式戦を「千葉茂氏生誕100周年メモリアルマッチ」として開催 試合前セレモニーで知事から千葉茂氏の御令嬢に対し、愛顔のえひめ文化・スポーツ賞「スポーツ特別功労賞」を授与	4,300人	
ベースボール・ラボ	10月5日(土) 松山中央公園屋内運動場	野球に関する運動能力を測定・数値化し、今後のトレーニングに役立て、競技力の向上を図ることを目的に、県内の中学、高校、大学の野球選手を対象とした測定会を開催 併せて、未就学児を対象としたキャッチボール教室を開催	120人	
ベースボールクリスマス2019 in 愛媛	12月8日(日) 東予運動公園屋内運動場「ビバ・スポルティア」	プロ野球12球団の現役選手がファンと直に触れ合う交流イベントを開催	5,000人	ゲスト： 現役選手25名 OB選手2名 つば九郎 ドアラ

◆マイベースボールカード制作

内 容 県内のイベント会場において、球速とスイングスピードを測定し、計測スコアと自分の写真が印刷されたオリジナルカードを制作。

【第12回えひめラーメン博】

日 程 11月2日(土)～4日(月・祝)

会 場 松山市城山公園

参加者 500人

【えひめ・まつやま産業まつりwithメディアパーティー すごいもの博2019】

日 程 11月16日(日)～17日(日)

会 場 松山市城山公園

参加者 500人

【ベースボールクリスマス2019 in 愛媛】

日 程 12月8日(日)

会 場 東予運動公園屋内運動場「ビバ・スポルティア」

参加者 150人

◆広報・情報発信

内 容 専用ウェブサイトの開設・運営、twitterによる情報発信、県内メディアによる情報発信、広報・啓発グッズ等の作成

◆野球夢集め事業

期 間 4月1日(月)～3月31日(火)

内 容 野球にまつわる夢を集めて、2020年にその夢を実現するプロジェクト
四国アイランドリーグplusが主催する公式戦等で調査票を配布・回収

件 数 1,444件

◆各種補助事業

①野球イベント開催支援事業補助金

内 容 野球イベントを開催する住民グループ等に対する補助

②愛・野球博野球大会開催等促進事業補助金

内 容 全国レベルの野球等の大会開催及び誘致を行う競技団体等に対する補助

③愛・野球博普及啓発奨励金

内 容 愛・野球博の事業趣旨の浸透を図る競技団体等に対する奨励金の交付

④少年女子野球スタートアップ支援事業補助金

内 容 創設後間もない少年女子野球チーム等の活動に要する経費に対する補助

【事業の成果】

愛媛の野球文化を次世代に継承するため、スポーツ・文化の両面から各種事業や広報・情報発信、各種補助事業を実施したことにより、野球の持つ魅力や楽しさを体感し、若い世代が野球に夢を抱く環境を整えるとともに、競技人口の維持拡大や競技力の向上のほか、交流人口の拡大を図った。

イ プロスポーツ地域振興事業(地域スポーツ課)

予算額 2,014千円、決算額 1,923千円(県費)、不用額 91千円

【事業の実施状況】

愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングスという地域資源を活用して地域活性化を図っていくため、より多くの主体を巻き込んだ事業を展開した。

○愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業の実施

- ・設 立 平成18年2月
- ・構 成 県、市町、各種団体等 55団体
- ・主要事業 各種PR活動

○愛媛FC及び愛媛マンダリンパイレーツの経営に対する助言

- ・名 称 愛媛FC・愛媛マンダリンパイレーツ健全経営委員会
- ・内 容 両球団の経営状況を分析・検討した上で、両球団に対し必要な助言を行う。
- ・構 成 委員長：田中愛媛大学教授、委員：県担当部局長、市担当部副部長、有識者2名

【事業の成果】

○愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業

地域住民はもとより、団体、企業等の参画意識を高めながら実際の行動につなげるため、自主企画イベントの公募や大学生との連携事業、市町応援バス助成等の各種助成事業を実施するなど、両球団に対する県民の一層の認知度の向上及び応援気運の着実な盛り上げに向け、ファン・サポーターの一層の拡大を図るための取組みを積極的に展開した。

・地域情報の発信

〔情報発信掲示板掲載〕松山空港、JR松山駅

〔愛媛FC〕実施日 ホームゲーム全21試合(平成31年2月24日～令和元年11月16日)

場 所 県総合運動公園

出店数 延べ304団体

〔愛媛MP〕実施日 平成31年4月12日～令和元年9月22日の37試合

場 所 坊っちゃんスタジアム、新居浜市営球場、東予運動公園野球場、今治市営球場、いきなスポレク公園野球場、伊予市しおさい球場、西予市営宇和球場、宇和島市営丸山球場、南レク野球場、浜公園川之江球場、城の台公園野球場

出店数 延べ79団体
〔愛媛OV〕 実施日 ホームゲーム27試合（平成31年4月6日～令和2年2月16日）
場 所 伊予市民体育館・松山市総合コミュニティセンター体育館・愛媛
県総合運動公園体育館・伊方スポーツセンター

出店数 延べ35団体

- ・地域密着型プロスポーツ応援イベント助成
自主企画イベント助成6件、大学生との連携事業2件、
市町等応援バス助成7件、市町イベント助成22件
- ・アウェーゲーム情報発信事業
 - ・東京ヴェルディ
日時：令和元年7月20日（土）14：30～19：30
場所：味の素スタジアム（東京都調布市）
 - ・ジェフユナイテッド千葉
日時：令和元年8月10日（土）13：30～18：30
場所：フクダ電子アリーナ（千葉市）
- ・PRIDE OF 中四国情報発信
内容：中四国のJ2からJ3所属6チームの関係自治体が連携し、集客促進や観光PR
を実施。
対象：ファジアーノ岡山、徳島ヴォルティス、レノファ山口とのホーム、アウェー戦
- ・スポーツ教室
〔愛媛FC〕 実施日 令和元年6月10日、令和元年9月9日
場 所 石井小学校、東雲小学校
〔愛媛MP〕 実施日 令和元年6月21日、7月7日、12月11日
場 所 上林小学校、中島小学校、石井北小学校

ウ 地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業（地域スポーツ課）

予算額 9,799千円、決算額 6,258千円（国費 2,573千円、県費 3,685千円）、 不用額 3,541千円（国の内示減等による）

【事業の実施状況】

本県の地域活性化やスポーツの振興に大きな役割果たす地域密着型プロスポーツ球団（愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングス、FC今治）の更なる認知度向上に努め、子ども達に夢や感動を与え、高齢者に生きがいや元気を与える県民の誇りとなる球団となるよう支援し、地域の活力や賑わいの創出に活用するため、4球団と県民が交流する「えひめプロスポーツ県民交流大運動会」を開催した。

また、愛媛FCの試合当日の周辺道路の混雑緩和や駐車場不足の解消に繋げるため、往復バス乗車券と観戦チケットがセットになったサポーターズチケットのうち、バス代金に対して補助を行い、公共交通機関利用を促進した。

○えひめプロスポーツ県民交流大運動会

開催日 令和2年1月13日（月・祝）

開催場所 松前公園体育館

- 実施内容
- ①スポーツ体験（参加者1,220名）
 - ・走力アップセミナー
 - ・スポーツアスレチック
 - ・ちびっこ体力測定
 - ・運動能力ワンアッププログラム
 - ・競技体験（サッカー、野球、バスケット）
 - ②大運動会（参加者364名）
 - ・玉入れ
 - ・綱引き

- ・しっぽ取り
- ・チーム対抗リレー

③大抽選会（参加者539名）

○サポーターズチケット支援事業費補助金

愛媛FCの試合当日の周辺道路の混雑緩和や駐車場不足の解消に繋げるため、往復バス乗車券と観戦チケットがセットになったサポーターズチケットのうち、バス代金に対して補助を行い、公共交通機関の利用促進を図った。

【事業の成果】

えひめプロスポーツ県民交流大運動会を実施したことにより、各球団のファンの相互交流や新たなファンの獲得及び選手とファンの距離を縮めることができ、応援機運の醸成を図るとともにスポーツに親しむ機会を提供することができた。

サポーターズチケットの販売実績は854枚、補助金額にして259,728円の実績があり、試合会場の周辺道路の混雑緩和と駐車場不足の解消に貢献した。

エ スポーツ立県推進事業（地域スポーツ課）

予算額 28,541千円、決算額 23,990千円（国費 8,911千円、その他 15,079千円）、
不用額 4,551千円（国の内示減等による）

【事業の実施状況】

県・愛媛新聞社・愛媛CATVが共同で「愛顔スポーツ応援アプリ」を運用し、県内の様々なスポーツ情報を一元的に発信した。

○高校生記者「スポーツ立県えひめ」新聞・映像制作

愛媛新聞社の講座を受けた高校生記者（35校・258名）が、高校総体や各学校の部活動、指導者等を若い視点で取材し、新聞紙面やアプリへ記事掲載を行った。

○スポーツ情報プラットフォーム構築

県主催イベントにリポーターを配置し、途中経過や結果速報等をリアルタイムで発信したほか、競技団体や自治体、県民等から投稿された各種イベント情報や試合予定・結果等をアプリ内で発信した。

○県民参加スポーツ情報コンテンツ制作

歩数計機能と連動したポイント付与やGPS機能を活用したプロスポーツ観戦スタンプラリー、インタビュー動画・球団応援動画の掲載など、県民がスポーツに参加するきっかけとなるコンテンツを制作した。

【事業の成果】

指標の名称	愛顔スポーツ応援アプリのダウンロード数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			25,621件	31,132件	令和4年度目標値 30,000件

オ 総合運動公園テニスコート改修事業（地域スポーツ課）

予算額 234,986千円、決算額 223,965千円（国費 93,952千円、県費 117,513千円、
その他 12,500千円）、不用額 11,021千円（入札の減等による）

【事業の実施状況】

総合運動公園のテニスコートは、えひめ国体に合わせた大規模改修により、全豪オープンと同じサーフェスを有する全国屈指のハードコートとなったが、誘致した国際大会や全国大会等において、雨天による順延や中止を余儀なくされるなど、運営面で支障をきたしていたことから、コート2面分に新たに屋根を設置した。

【事業の成果】

雨天による大会順延等がなくなったことにより、大規模大会等の更なる誘致が期待されるほか、

県内のジュニア選手やパラアスリートをはじめ多くの利用者が天候に関係なくプレーすることが可能となり、競技力向上や裾野拡大につながった。

カ 鹿野川湖ボートコース災害復旧事業（地域スポーツ課）

予算額 29,951千円、決算額 20,994千円（県費）、不用額 8,957千円（入札の減等による）

【事業の実施状況】

平成30年7月豪雨災害において、鹿野川ダムに大量の流木が流れ込み、ダム湖面に設置していたボートコースが全壊したため、地域予選会が開催可能な1,000m・6レーンのC級公認コースとして復旧作業を行った。

【事業の成果】

南予地域のボート・カヌー競技選手の重要な練習拠点が復旧したことにより、競技力の維持・向上を図ることができた。

キ スポーツ交流推進事業（地域スポーツ課オリパラ・マスターズ推進室）

予算額 12,640千円、決算額 10,605千円（国費 3,247千円、県費 7,358千円）、不用額 2,035千円（補助実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

本県での国際的・全国的なスポーツイベントの開催によって競技スポーツの振興やイメージアップを図るため、スポーツイベントの実施に要する経費に対して補助を行い、これらの誘致・定着化に取り組んだほか、えひめ国体のレガシーを有効活用し、県内競技団体が新たに独自開催する四国規模以上の大会開催に要する経費に対して補助を行った。

また、愛媛と台湾とのスポーツにおける交流機会の拡大のため、同国への遠征や現地でのスポーツイベントへの参加経費に対して補助を行った。さらに、東京オリンピックを間近に控える中、大会の開催効果を県内に取り込むとともに県民の機運醸成等につなげるため、県内での日本代表チームの合宿経費に対して補助を行った。

(1) スポーツイベント誘致促進事業費補助金

（単位：千円）

実施主体	事業内容	日程	交付額
西条市スポーツライミング推進実行委員会	第2回コンバインドジャパンカップ西条2019	5/25・ 5/26	500
(公財)全日本ボウリング協会	第32回オールジャパンレディーストーナメント	6/7～ 6/9	500
愛媛県剣道連盟	第18回韓国仁川広域市剣道会・愛媛県剣道連盟国際交流会	8/2～ 8/5	300
(公財)日本テニス協会	第58回全国実業団対抗テニス大会	8/23～ 8/25	500
全日本学生テニス連盟	2019年度全日本大学対抗テニス王座決定試合	10/9～ 10/13	500
(株)ヤクルト球団	東京ヤクルトスワローズ2019秋季キャンプ	11/1～ 11/21	2,000
(公財)日本野球連盟	U-15アジアチャレンジマッチ2019	11/21～ 11/24	300
(一財)全日本野球協会	侍ジャパン大学代表候補選手選考合宿	11/30～ 12/2	500
合計	8件		5,100

(2) スポーツ大会開催支援事業費補助金

（単位：千円）

実施主体	事業内容	日程	交付額
------	------	----	-----

愛媛県テニス協会	第2回 ITF ユニ・チャームトロフィー 愛媛国際オープン	4/8～ 4/15	1,000
愛媛県アーチェリー協会	GW愛媛県記録会①②	4/27～ 4/29	35
(一社)愛媛県水泳連盟	えひめオープンウォータースイミング 2019 (第2回愛顔つなぐえひめ国体開 催記念大会)	7/6・ 7/7	500
愛媛県バレーボール協会	第1回四国高等学校ビーチバレーボ ール選手権大会	7/20・ 7/21	100
今治伯方島トライアス ロン実行委員会	瀬戸内しまなみ海道「今治伯方島トラ イアスロン2019」	9/8	500
愛媛県アイスホッケー 連盟	第2回坊っちゃん杯 中四国小学生ア イスホッケー大会	2/15・ 2/16	260
合 計	6 件		2,395

(3) えひめ台湾スポーツ交流推進事業費補助金 (単位：千円)

実施主体	事業内容	日程	交付額
松山国際スポーツ交流 実行委員会	2019 台北国際ドラゴンボートレース大 会への選手団派遣事業	6/5～ 6/10	300
松山国際スポーツ交流 実行委員会	2019 台北国際マラソンへの選手団派遣 事業	12/12～ 12/16	202
松山国際スポーツ交流 実行委員会	台北国際少年野球大会への選手団派遣 事業	12/19～ 12/26	300
合 計	3 件		802

(4) 東京オリンピック日本代表合宿支援事業費補助金 (単位：千円)

実施主体	事業内容	日程	交付額
松前町	男子ホッケー日本代表「サムライジャパ ン」東京オリンピックに向けた強化合宿	2/2～ 2/15	1,000
合 計	1 件		1,000

【事業の成果】

指標の名称	スポーツイベント等補助件数				
指標の説明	えひめ国体のレガシーを有効に活用した国際的、全国的なスポーツイベント等の 実施に要する経費に対して支援を行うことにより、本県のスポーツ振興を図る。				
指標の目指す 方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			16	18	令和2年度目標値 24

ク 東京オリンピック事前合宿等支援事業 (地域スポーツ課オリパラ・マスターズ推進室)

予算額 43,192千円、決算額 35,894千円 (県費)、
不用額 7,298千円 (市町の事前合宿の実績が見込みを下回ったことに伴う減)

【事業の実施状況】

東京オリンピック・パラリンピックに向けて、県や県内自治体では、国のホストタウン登録制
度を活用し、大会参加国・地域の代表選手の事前合宿誘致に取り組んでおり、令和元年度は、マ
レーシア代表バドミントンチームをはじめ、多くの代表選手団の合宿受入れを行った。

合宿受入れに当たっては、主体となる県又は市町が実行委員会を設立し、競技団体等と連携し

てサポートや交流事業を行っており、県はすべての実行委員会の構成員となり、相互の連携を図るほか、費用の一部を負担金として支出し財政支援を行った。

〈令和元年度の実績〉

受入主体	国	競技	日程	人数	交流内容
県・松山市・砥部町	マレーシア	バドミントン (ジュニア)	6/20～7/4	24	県内高校生との合同練習、砥部焼体験 など
		バドミントン (シニア)	12/22～12/29	25	国内実業団との親善試合、住民おもてなし交流 など
県・松山市・新居浜市・伊予市	モザンビーク	陸上	7/31～8/13	2	県内選手との合同練習、松山まつり体験、NPO法人との交流会 など
		空手		2	
		ボクシング	10/26～11/8	4	県内選手との合同練習、高校生とのおもてなし交流、特別支援学校訪問 など
		パラ陸上		4	
県・松山市	台湾	マラソン	7/28～8/22	12	県内社会人チームとの合同練習、松山まつり体験 など
		パラ柔道	10/27～11/3	12	県内高校・大学生等との合同練習、高校生とのおもてなし交流、学校訪問 など
		女子サッカー	1/16～1/23	32	県内高校生との練習試合など
西条市・県	オーストラリア	スポーツクライミング	8/5～8/9	4	公開練習、学校訪問 など

【事業の成果】

東京オリンピック・パラリンピックへの出場が見込まれる代表選手等が県内で合宿を実施し、住民と様々な交流を行うことにより、県内競技者の技術力や意欲の向上につながるとともに、国際交流の促進、東京大会に向けた機運醸成が図られた。

ケ 東京オリンピック聖火リレー推進事業（地域スポーツ課オリパラ・マスターズ推進室）

予算額 15,293千円、決算額 15,124千円（国費 85千円、県費 15,039千円）、不用額 169千円

【事業の実施状況】

東京2020オリンピック聖火リレーの本県開催（開催予定日 令和2年4月22日（水）、23日（木）※）について、東京2020組織委員会等と連携を図りながら必要な準備を行うとともに、県内の機運醸成を図るため、以下の事業を実施した。（※令和2年3月のオリンピック競技大会延期決定に伴い、聖火リレーも延期となった。新たな日程については組織委員会で検討中。）

○聖火リレー開催準備

聖火リレーの本県開催準備のため、平成30年度に設立した「東京2020オリンピック聖火リレー愛媛県実行委員会」において、ルート選定、聖火ランナー募集・選考等に係る検討・調整をするとともに、警備計画の策定や規制広報等、聖火リレー実施の前年度として必要な諸準備を行った。

〈東京2020オリンピック聖火リレー愛媛県実行委員会の概要〉

- ・設 立：平成30年10月
- ・構 成：県、市町、県警、関係団体
- ・財 源：県負担金、一部市町負担金
- ・主な事業：

◆聖火ランナー候補者の選出

東京2020組織委員会から県実行委員会に割り振られた44枠の聖火ランナーのうち43枠を

各市町に、残りの1枠を県実行委員会（グループランナー）に割り振り、公募・推薦による選考を行い、組織委員会に推薦し正式決定を受けた。

◆安全対策

- ・自主警備・交通誘導計画作成

市町が実施する聖火リレー当日の自主警備・交通誘導について、実行委員会による一括契約を希望した17市町に係る協議・調整を行い、自主警備・交通誘導計画書を作成した（作成は民間警備会社に委託し、各市町負担金を作成経費に充当）。

- ・コールセンターの開設準備（3月）

聖火リレーに関する問い合わせ対応のためのコールセンターの開設準備を行った。

◆聖火リレーに関する広報・PR、機運醸成

- ・聖火ランナー募集広報の実施：新聞広告掲載（8/3）、チラシ・ポスター作成・配布
- ・スポンサー主催機運醸成イベントへのブース出展（12/7（土）及び8（日）、エミフル松前）
- ・県内ルート・交通規制の周知（新聞広告掲載（3/15）、テレビ・ラジオCM、リーフレット・ポスター・のぼり旗作成・配布）
- ・聖火リレーPRイベントの開催（3月）

聖火リレーへの機運醸成と県内ルートに係る交通規制の一層の周知を図るため、令和2年3月（県内聖火リレー実施1か月前）にPRイベントを計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大により聖火リレー実施内容の変更が見込まれたため、内容を変更して実施した。

[変更後の内容]市町でのパネル巡回展（聖火リレー延期に伴い、3/25で中止）、公式アートポスター展示

◆パラリンピック聖火フェスティバル検討・準備

実行委員会内に分科会を設置（令和元年9月2日）し、パラリンピック聖火フェスティバル県内実施に向け、スケジュールや実施方法に係る検討、協議を行った。

○東京2020オリンピック等機運醸成

本県にゆかりのあるオリンピックや前回東京五輪の聖火ランナーを招へいし、オリンピックやスポーツが個人や地域に与える意義を訴求するスポーツシンポジウムを愛媛大学と連携・協力して開催した。

日時：令和元年11月28日（木）17：30～20：00

場所：愛媛大学 城北キャンパス 南加記念ホール

内容：講演「スポーツの力と自分自身の成長」（成迫健児氏）、パネルディスカッション「私たちがスポーツの力を活かしていくために」（コーディネーター：山中亮准教授（愛媛大学社会共創学部）、パネリスト：成迫健児氏、武田大作氏、井上聡氏、土佐礼子氏、谷村隼美氏） 他

【事業の成果】

地域の魅力を発信する聖火リレールートや地元ゆかりのランナーの選出など、地域が盛り上がる聖火リレーの準備を行うとともに、スポーツシンポジウムの開催によりオリンピックに向けた県内機運の醸成を図ることができた。

コ 日本スポーツマスターズ2020開催準備事業（地域スポーツ課オリパラ・マスターズ推進室）

予算額 5,159千円、決算額 4,956千円（県費）、不用額 203千円

【事業の実施状況】

令和2年9月に開催する日本スポーツマスターズ2020愛媛大会を成功に導くため、以下の事業を実施した。

○日本スポーツマスターズ2020愛媛大会実行委員会総会

設立日：令和元年5月29日

日本スポーツマスターズ2020愛媛大会の開催準備を円滑に進めるため、県、県スポーツ協会、開催市町、実施競技団体、各関係機関のトップで構成する「日本スポーツマスターズ2020愛媛大会実行委員会」を設立し、大会開催に向けた検討・準備を行った。

○先催県調査

令和元年9月に岐阜県で開催された開会式及び大会全体の運営方法、お成り対応等について実地調査を行い、必要な情報を収集するとともに、平成30年以前の開催県の状況についても聞き取り調査を行った。

○日本スポーツマスターズ2020愛媛大会機運醸成

大会開催を広く周知するとともに、本県の魅力を全国にPRするため、専用ホームページを開設したほか、大会開催約300日前には本県ゆかりのアスリートを大会アンバサダーに任命し、アンバサダー等を講師に迎え親子スポーツ教室を開催するキックオフイベントを開催した。

・大会専用ホームページ開設

開設日：令和元年10月15日

・キックオフイベント開催

日時：令和元年11月16日（土）

場所：愛媛県総合運動公園体育館ほか

内容：オープニングイベント、大会アンバサダー委嘱式、開催市町へののぼり旗贈呈、親子スポーツ教室（バレーボール、軟式野球、バドミントン）

【事業の成果】

実行委員会の運営や先催県調査により、愛媛大会の開催準備を着実に進めることができた。また、キックオフイベント開催等により大会へ向けた県内機運の醸成を図ることができた。

施策46 競技スポーツの振興

【施策の目標】

愛媛にゆかりのあるスポーツ選手のレベルをもっと高めたい。

【施策の概要】

競技水準の維持・向上を図るとともに、指導者の養成・資質向上、あらゆる世代の選手の一体的・計画的な発掘・育成・強化に取り組むほか、えひめ国体・えひめ大会のレガシーを活用し、各種の全国大会・国際大会の戦略的な誘致を推進します。 など

主要な取組み

ア 競技力向上対策本部事業（競技スポーツ課、保健体育課）

予算額 417,449千円、決算額 386,805千円（その他）、
不用額 30,644千円（各競技団体の事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

○競技力向上対策事業

「愛媛県競技力向上対策本部」に負担金を支出し、競技力向上に係る様々な支援を実施した。

・競技力向上対策本部

競技力向上対策本部において、委員会を3回開催し、「愛媛県競技力向上対策本部」に一元化された「えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業」の取組みについて協議を行うとともに、競技力向上のために必要な対策に取り組んだ。

・競技力強化対策事業

競技力を向上させるために、国体正式競技である全41競技団体に、県内強化練習や県外遠征、競技専属アドバイザーコーチの招へいなどの強化事業に要する経費を支援した。

・えひめトップグレード強化拠点校事業

高い競技力や他にない特色を持つ高校の運動部が行う県内強化練習や県外遠征等の強化事業を支援した。

・トップアスリート活用事業

優れた競技力や指導力を有するスポーツ専門員のスキルを活用し、国体成績の向上やジュニア選手の育成強化を図った。

・ネクストエイジ育成強化事業

えひめ国体に向けた取組みである「えひめ国体ターゲットエイジ強化事業」のノウハウを

継承・発展させ、本県の小中学生の有望選手の発掘、育成・強化を一体的に推進するため、国体の少年種別競技である38競技団体に、県内強化練習や県外遠征等の強化事業に係る経費、比較的競技人口が少ない競技を中心に行われる体験教室の開催に係る費用の補助を行った。

・社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業

えひめ国体で大いに活躍した社会人チームは、今後の本県の競技スポーツの振興を図る上でも重要な存在であるとともに、ジュニア世代の競技力向上を実現するためには、ジュニアクラブチームの存在もカギを握ると考えられることから、社会人チーム及びジュニアクラブチームが実施する強化事業への支援を重点的に行った。


・指導者レベルアップ事業

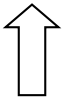
指導者としての経験が3年以下の若年指導者を対象とした研修会を開催したほか、県内指導者が中央競技団体等が開催する指導者講習会へ参加し、受講した先進的な指導技術や理論を県内に波及するための支援を行い、指導者の更なる資質向上を図った。

○中高生競技力向上対策事業

国体を含む全国大会での上位入賞を目指して、県内トップレベルの中高生を対象とした県外遠征や強化合宿等の強化事業を実施し、競技力の向上を図った。

【事業の成果】

指標の名称	国民体育大会天皇杯順位				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			12位	21位	令和元年度目標値 10位台

指標の名称	全国高校総体（インターハイ）入賞件数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			58件	35件	令和元年度目標値 40件

令和元年の茨城国体では、天皇杯10位台の目標にわずかに届かず21位であったものの、優勝件数は目標10件に対して12件、入賞件数は目標80件に対して87件を数え、国体開催から2年を経過した先催県の多くが1000点を割り込む中、1021.5点を獲得するなど、これまで培ってきた競技力は確実に継承されている。

また、令和元年度全国高校総体の入賞件数は35件で、えひめ国体前（H28年度の31件）の成績は上回った。

「競技力向上対策本部」は、令和元年度から「えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業実行委員会」と統合され、更に効率的に競技力の向上とジュニアアスリートの発掘、育成・強化に取り組んでいる。引き続き、県スポーツ協会や各競技団体、学校、企業等関係機関と連携しながら、競技力の向上を目指すとともに、競技スポーツの充実を図る。

イ えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業（競技スポーツ課）

予算額 25,771千円、決算額 22,273千円（県費 8,000千円、その他 14,273千円）、 不用額 3,498千円（事業実績の減等による）
--

【事業の実施状況】

将来、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍する日本代表選手を本県から輩出することを目的に、スポーツの潜在的な才能を有する児童生徒を発掘、選考及び育成した。

【事業の成果】

○発掘、選考

実施時期	実施内容	実施結果
------	------	------

R元. 9. 2～10. 11	募集 (小学4年生～中学2年生)	応募者 5,241名
R元. 10. 30	ファーストトライアル (書類選考)	通過者 238名 (うち 207名が 愛顔のジュニアスポーツアカデミー生)
R元. 12. 7～12. 22 (県内3か所、4回開催)	セカンドトライアル (独自テスト7種目)	通過者 46名
R 2. 2. 15	最終確認・測定会 (本人・保護者意向確認、 健康チェック 等)	
R 2. 3. 21 (中止)	認定式	認定者 46名 (愛顔のジュニアアスリート)

○育成 (U13 (13歳以下 (小5、6、中1) 84名 : 月2回程度)
(U15 (15歳以下 (中2、3) 66名 : 月3回程度)

実施区分		実施内容	年間実施結果
育成プログラム	コーディネーショントレーニング	発達段階に応じた神経系の運動機能向上を目的としたトレーニング。	U13 : 8講座 U15 : 6講座
	クロストレーニング	競技特有の動きを利用したコーディネーショントレーニング。	U13 : 9競技
	知的能力開発プログラム	メンタルトレーニングや栄養・医科学等の知識や態度の習得。	U13 : 17講座 U15 : 17講座
	保護者サポートプログラム	効果的な育成環境づくりのため、保護者に対し栄養・医科学等の講座を実施。	U13 : 18講座 U15 : 18講座
	専門プログラム	各競技特有の初歩的な技術の習得。	U15 : 5競技
	特別プログラム	専門施設や季節が特定される競技等を集中的に体験。	U13 : 4競技 U15 : 4競技
	測定会	トレーニングの成果と今後の方向性を確認するため、記録を測定。	令和元年5月11日 令和元年11月30日
パスウェイプログラム	オーディション	競技団体指導者による競技への適性評価の実施。	年6回実施 (16団体参加)
	県内トップコーチング事業	県内トップコーチの指導を受けるため、県内上位チーム等の練習に参加。	9競技 (129名参加)
	国内コーチング事業	国内トップコーチの指導を受けるため、全国レベルのチーム等の練習に参加。	3競技 (13名参加)
	トライアウト事業	全国規模の応募型発掘事業の選考会通過者への支援。	3事業 (138名参加)

※施設、用具等により可能な場合は、上記プログラムに愛顔のジュニアスポーツアカデミー生 (494名) も希望参加。

ウ 部活動指導員配置促進事業 (保健体育課)

予算額 12,646千円、決算額 9,346千円 (国費 3,618千円、県費 5,728千円)、
不用額 3,300千円 (配置実績減等による)

【事業の実施状況】

中学校及び高等学校の部活動に、単独での指導、引率が可能な競技の高度な専門家である部活動指導員を配置することにより、教員の負担軽減はもとより、生徒の活動意欲や技能の向上を図った。

○配置数

市町立中学校		県立中等教育学校前期		県立高校	
学校数	人 数	学校数	人 数	学校数	人 数
21校	33人	3校	5人	4校	4人

【事業の成果】

部活動指導員を配置することにより、顧問の部活動指導時間が縮減され、放課後等の時間において、教科指導の準備や生徒の面談、生徒指導等の時間の確保につながった。

また、部活動指導員単独での技術指導や大会・練習試合への引率により、顧問教員の休日確保や退勤時間が早まるなど、負担軽減につながった。

更には、部活動指導員による専門的な技術指導により、生徒の技術向上や顧問教員の精神的な負担軽減も図られた。